

想いを、まちへ。



MINATO BANK 2007

みなと銀行ディスクロージャー

みなと銀行ディスクロージャー 2007



みなと銀行



このまちが好きだから、 「みなと銀行」は考えます。

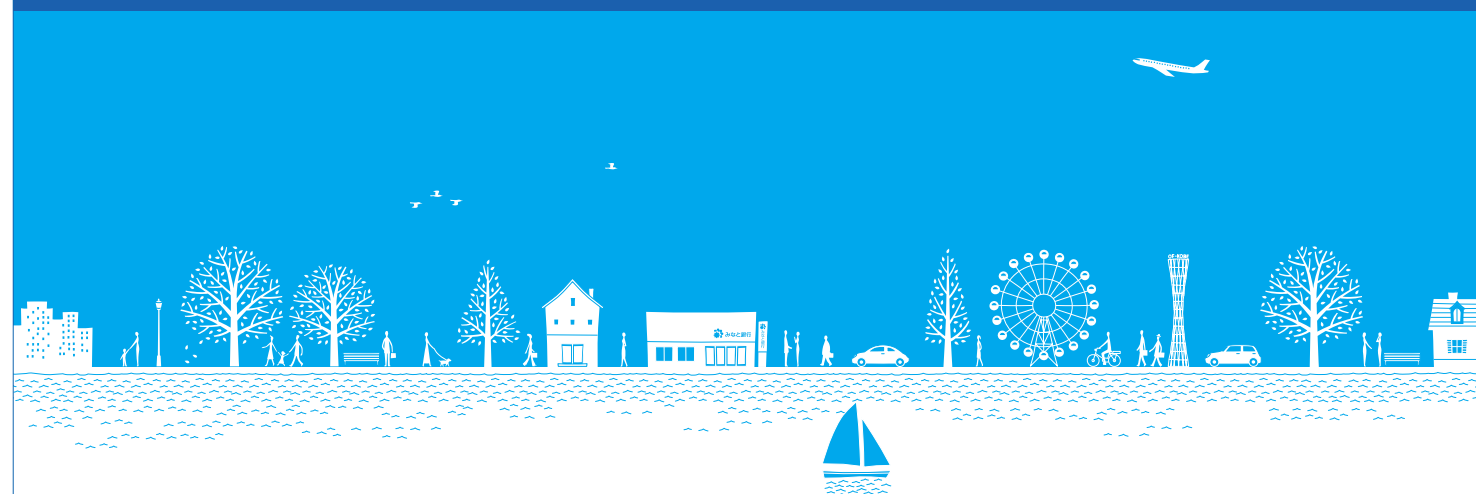
「みなと銀行」が、このまちで暮らす人や企業のためにできることは、なんだろうか？

地域に根ざした銀行として、お客さまとのface-to-face、親身のご相談。お客さまにマッチした商品・サービスのご案内。

外部の専門家や大学等との連携による、お客さまの暮らしや事業に役立つ幅広い情報のご提供。

地域の皆さまへのさまざまなお手伝いを通じて、より多くのお客さまに喜んでいただくこと。それは「地域になくはない銀行」を目指す、私たちのかかわぬ想い…。

店舗、A T M提携、インターネットバンキングなどのネットワークを駆使し、より良質で、フットワークのよいサービスをご提供できるように。これからも「みなと銀行」の想いが、確実に「まち」の隅々まで届くように。私たちの前進は、続きます。



想いを、まちへ。

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただくため、ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2007」を作成いたしました。

本誌では、平成18年度の業績、各課題への取組、商品・サービスの内容等について幅広く、わかりやすくご紹介することを心がけました。ご参考にいただければ幸いです。

私共では、地域の皆さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

今後とも、なお一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月



取締役頭取 西村 信裕

CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	8
地域貢献活動について	16
地域の皆さまの利便性向上	21
TOPICS[トピックス]	22
営業のご案内	
ローンのご案内	24
預金のご案内	26
国際業務	28
証券業務	29
保険代理店業務	31
各種サービス	32
主要手数料	33
みなと銀行の概要	
沿革	34
株式の状況	35
役員一覧	36
組織図	37
店舗一覧	38
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	41
店舗配置図	42

資料編

連結情報	
事業の内容	44
主要な経営指標等の推移	45
連結財務諸表	46
損益の状況	54
預金	55
貸出金・有価証券	56
連結自己資本比率の状況	57
単体情報	
主要な経営指標等の推移	58
財務諸表	59
損益の状況	65
預金業務	69
貸出業務	70
内国為替・国際業務・証券業務	73
有価証券	75
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	77
ALM	79
単体自己資本比率の状況	80
諸比率	81
従業員の状況	82
パーゼル 追加開示事項	83
法定開示項目	90

みなと銀行概要

(平成19年3月31日現在)

名称	株式会社 みなと銀行
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078(331)8141(代表)
店舗数	108カ店 (兵庫県 103カ店 大阪府 4カ店 東京都 1カ店)
資本金	274億円
発行済株式総数	410,940千株

株主数	11,318人
従業員数(輸出向者)	1,795人
預金	2兆4,972億円
貸出金	2兆1,796億円
自己資本比率 (国内基準)	連結 9.45% 単体 9.49%
格付け	長期優先債務格付け「A-」 (株式会社日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」 (ムーディーズ・インバスターズ・サービス)

想いを、まちへ。



頭取 藪本 信裕

おかげさまで着実な業績推移

平成19年3月期は、コア業務純益231億円、当期純利益55億円とそれぞれこれまでの最高益を計上することができました。皆さまのご支持の賜物と厚く御礼申し上げます。

また、中期経営計画「チャレンジ21」の最終年度である平成20年3月期につきましても、住宅ローン・預かり資産等で目標を前倒しでクリアできる見込みであり、中期経営計画全体として概ね達成が見込める業績を予想いたしております。

今後もこれまで以上に、お客さまの声に真摯に耳を傾け、スピード感をもって業務を進めることを心がけてまいります。

「想いを、まちへ。」

当行は、地域金融機関として「地域のみなさまとともに歩みます」という経営理念を掲げております。

お客さまとのface-to-face、親身のご相談ができる銀行でありたい。

お客さまにマッチした商品・サービスをご提案できる銀行でありたい。

お客さまの暮らしや事業に役立つ幅広い情報をご提供できる銀行でありたい。

そして、地域の皆さまへのさまざまなお手伝いを通じて、より多くのお客さまに喜んでいただくことができる銀行でありたい。

私共のこうした地域への「想い」を、一人でも多くの方々に受けとめていただけるよう、グループ会社を含め役員一同力を合わせ、全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「チャレンジ21」

主要計数計画

項目	単位	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (業績予想)	平成20年3月期 中期経営計画
コア業務純益	億円	231	242	230
当期純利益	億円	55	65	60
OHR(除く債券関係損益)	%	58	57	57
自己資本比率(連結)	%	9.45	9.50	9.70
住宅ローン残高	億円	6,829	7,160	7,000
個人預かり資産残高	億円	5,329	6,330	6,000

中期経営計画概要

基本方針 「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～

計画期間 平成17年4月1日～平成20年3月31日(3ヵ年計画)

- 主要施策
1. 収益力の強化
 2. 組織力の強化
 3. リスク管理の高度化

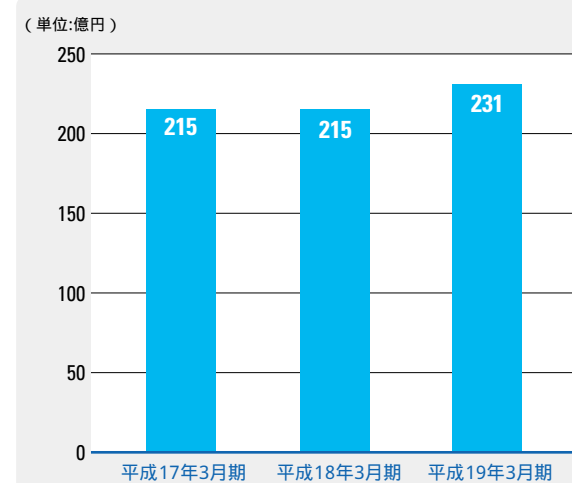
本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

収益の状況

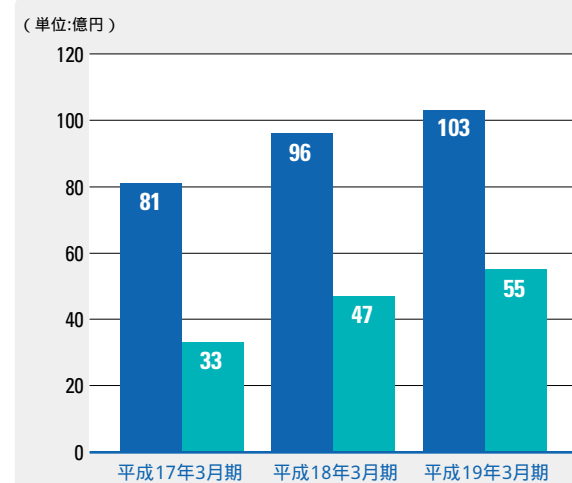
企業業績の回復等を背景に貸出金残高が順調に増加し、また、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売や企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移した結果、国債等債券損益を除いたコア業務純益は、前期比16億円増益の231億円となりました。

経常利益は、国債・株式等の売却益が減少したものの、不良債権処理費用が大きく減少したこと等により前期比7億円増益の103億円となりました。
当期純利益は、前期比8億円増益の55億円となりました。

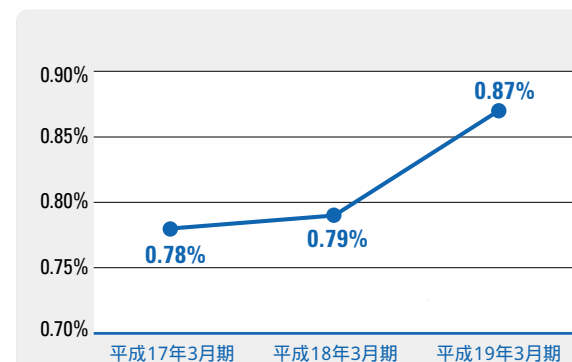
コア業務純益



経常利益、当期純利益

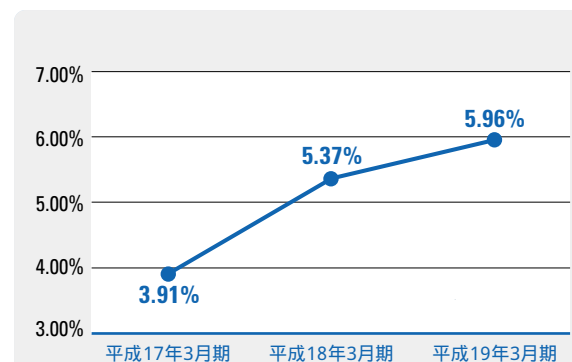


ROA(コア業務純益ベース)



$$ROA(コア業務純益ベース) = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残(支除く)}}$$

ROE(当期純利益ベース)



$$ROE(当期純利益ベース) = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

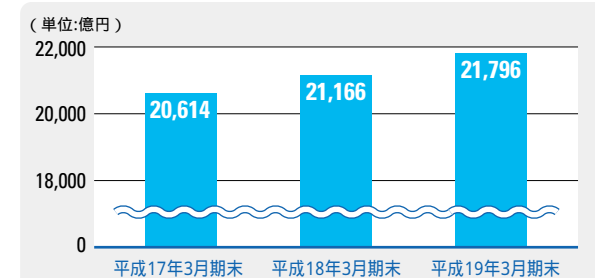
(単位 : 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	66,116	71,215	67,698
コア業務純益	21,561	21,511	23,190
業務純益	21,702	22,726	23,138
経常利益	8,118	9,614	10,368
当期純利益	3,310	4,744	5,577
1株当たり配当額	3円	4円	4円
1株当たり当期純利益	8円65銭	12円40銭	14円25銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.78%	0.79%	0.87%
ROE (当期純利益ベース)	3.91%	5.37%	5.96%

資産等の状況

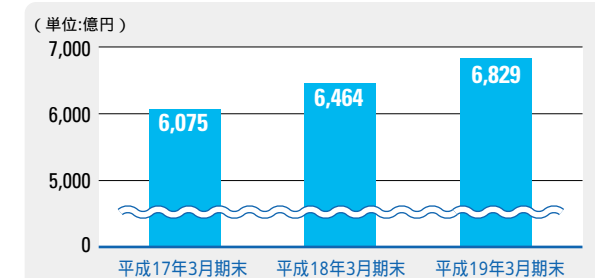
貸出金残高

企業向け貸出は企業業績の回復等を背景に増加し、また住宅ローンも順調に増加したこと等から、貸出金全体では前期末比630億円増加の2兆1,796億円となりました。



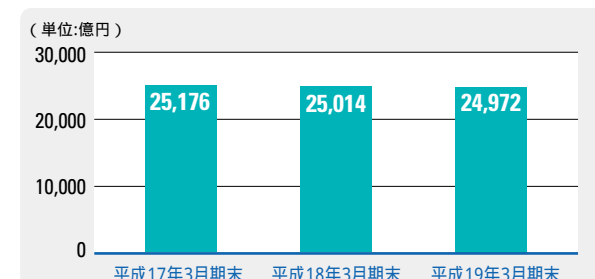
住宅ローン残高

住宅ローン残高は、前期末比365億円増加の6,829億円となりました。



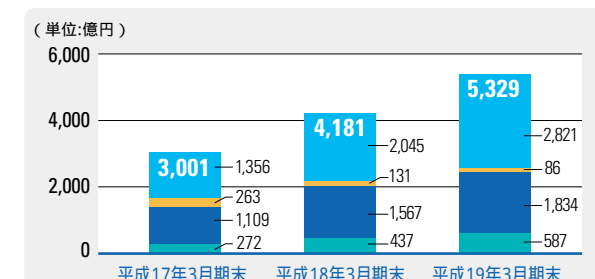
預金残高

低金利環境の下、投資信託等の資産運用商品へのシフトの影響等もあり、前期末比42億円減少の2兆4,972億円となりました。



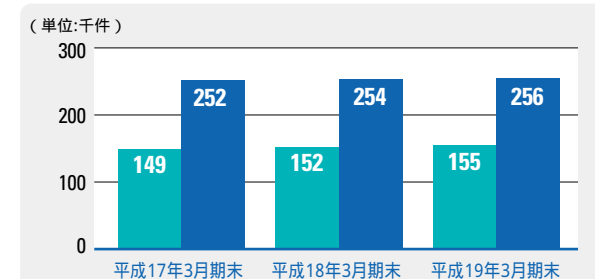
個人預かり資産残高

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えするため、投資信託をはじめとする預かり資産増強に努めました。この結果、預かり資産残高は、前期末比1,148億円増加し、5,329億円となりました。



総合取引

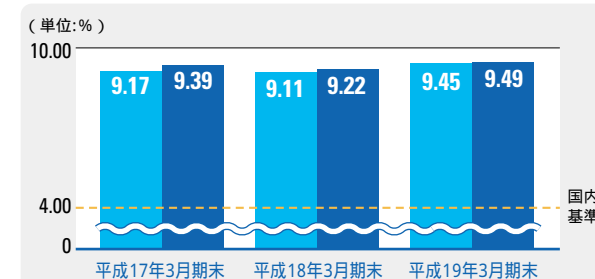
地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、每期着実に増加しております。



年金振込件数 給与振込件数

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、単体で9.49%、連結で9.45%となりました。国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。



連結 単体

(単位 : 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額	2,720,902	2,730,721	2,734,648
純資産額	87,778	88,609	99,071
1株当たり純資産額	229円41銭	231円61銭	241円31銭
預金残高	2,517,685	2,501,430	2,497,261
貸出金残高	2,061,405	2,116,633	2,179,688
自己資本比率(単体)	9.39%	9.22%	9.49%
従業員数	1,824名	1,764名	1,795名
店舗数	104ヵ店	108ヵ店	108ヵ店
粗利経費率(OHR)	60.15%	59.79%	61.29%

不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権がおきます。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念

先の総与信を「危険債権」として開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しておきます。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

貸出金等の状況(平成19年3月期)

自己査定、開示債権及び償却引当との関係【単体】

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先 62 実質破綻先 132 合計 195 (構成比) 0.87%	担保・保証による保全部分 145		全額引当 49		49	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 301 (構成比) 1.34%	担保・保証による保全部分 170		必要額を引当 131		105	79.97%
要注意先	要管理債権 148 (構成比) 0.66%	要管理債権中の 保全部分 58 未保全部分 90				28	31.86%
正常先	正常債権 21,763 (構成比) 97.11%	要管理債権以外の要注意債権				57	平均 0.26%
総合計	総合計 22,408 (構成比) 100%					E 240	

A=金融再生法開示債権 (+ +) 645 2.88%	B=担保・保証による 保全部分 373	C=未保全部分 271	D=うち + + に 対する引当金 183	保全率 (B + D) / A 86.37%
--	---------------------------	----------------	-----------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 37.32%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D / C 67.62%
----------------------------	--------------------------------------

参考

総保全率 = (B + E) / A = 95.24%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却380億円を実施しております。
(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

金融再生法に基づく開示債権【単体】

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,961	19,542	3,419
危険債権	30,335	30,148	187
要管理債権	29,021	14,870	14,151
合計	82,319	64,561	17,758
総与信残高に占める割合	3.78%	2.88%	0.90%

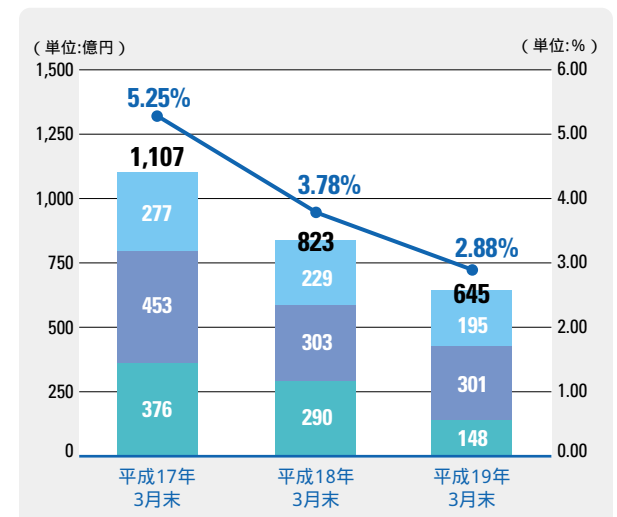
金融再生法に基づく開示債権の保全状況

平成19年3月期	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高(A)	19,542	30,148	14,870	64,561
担保保証等(B)	14,556	17,015	5,819	37,391
貸倒引当金(C)	4,985	10,503	2,883	18,373
保全率(B + C) / (A)	100.00%	91.27%	58.53%	86.37%

金融再生法基準の開示債権額は、企業の再生支援に向けた取組やオフバランス化による不良債権処理等、健全性向上に努めた結果、前期比17,758百万円減少し、64,561百万円となりました。また不良債権比率は0.90%低下し、2.88%となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全率は、担保・保証と貸倒引当金により86.37%となっております。

金融再生法に基づく開示債権額の推移



破産更生債権及びこれらに準ずる債権 危険債権 要管理債権
● 総与信残高に占める割合

リスク管理債権【単体】

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比増減
破綻先債権	6,060	6,191	131
延滞債権	46,638	42,883	3,755
3ヵ月以上延滞債権	274	648	374
貸出条件緩和債権	28,746	14,221	14,525
合計	81,720	63,945	17,775
貸出金に占める割合	3.86%	2.93%	0.93%

リスク管理債権【連結】

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比増減
破綻先債権	5,935	6,246	311
延滞債権	47,517	43,428	4,089
3ヵ月以上延滞債権	274	648	374
貸出条件緩和債権	28,746	14,221	14,525
合計	82,474	64,545	17,929
貸出金に占める割合	3.92%	2.98%	0.94%

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、私募債を開示対象としているためです。

用語説明

金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」

の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます
金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理（企業倫理）

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。

また、当行は、地域に貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切にし、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

コーポレート・ガバナンスの体制

当行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、

コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いております。

取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、当行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っております。

監査役会

当行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しております。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っております。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しております。

各種委員会

総合リスク会議の諮問機関として、以下の委員会を設置しております。

信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しております。

ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク(金利リスク・為替リスク・株価リスク等)・流動性リスク(資金繰りリスク・市場流動性リスク等)の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。

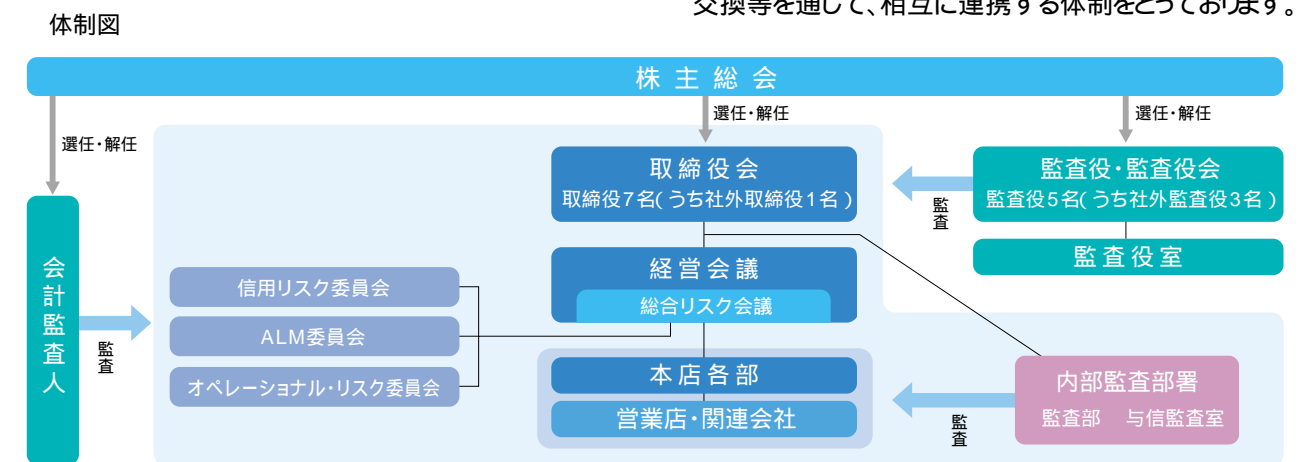
オペレーショナル・リスク委員会

オペレーショナル・リスク委員会は、オペレーショナル・リスク(内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク)に関する情報の分析・報告およびオペレーショナル・リスク削減のための必要な諸施策等の協議や事件・事故の原因分析、未然防止策、対応策等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。

内部監査

当行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっております。



CSR(企業の社会的責任)について

CSR(企業の社会的責任)に対する取組について

CSRの基本方針

当行は、「金融・情報サービスの提供を通じ地域に貢献」することを経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めてまいりました。

当行グループでは、CSRの定義を、「事業を遂行する中で、お客様、株主・市場、社会・環境、従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』を当行グループのCSRにおける共通理念と位置付けております。

CSRへの取り組みのポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客様により高い価値のある商品・サービスを提供し、お客様とともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

コンプライアンス体制

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス室を設置しています。

コンプライアンス室は、CS部お客さま相談室及び弁護士等の外部専門家とも連携しながら、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

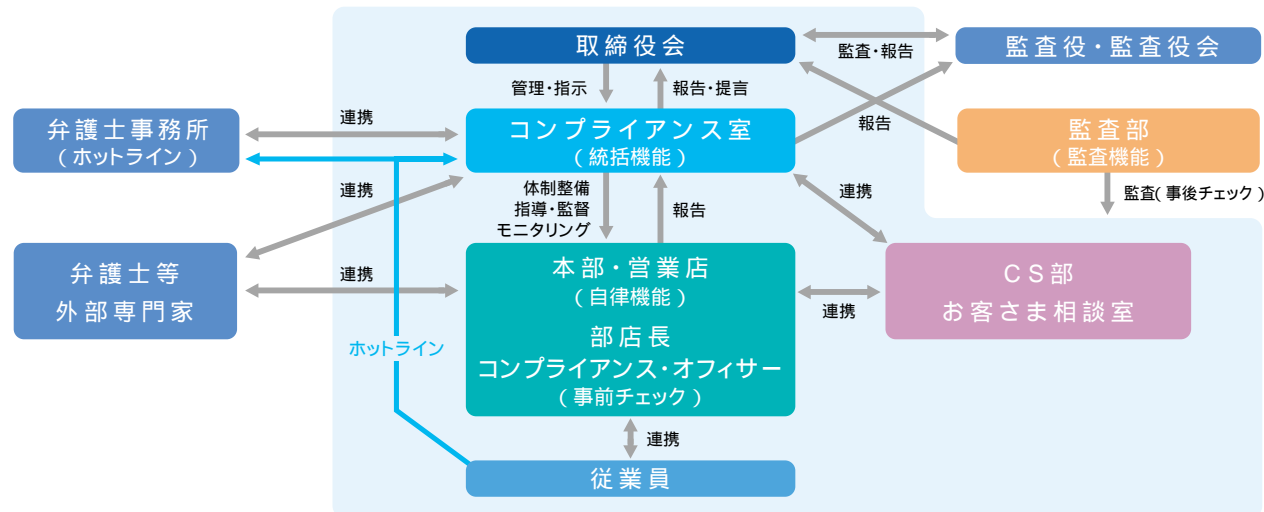
また、各部店においては、部店長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各部店には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動を求めています。

コンプライアンスに違反する懸念のある行為を発見した場合には、部店長、コンプライアンス・オフィサーに報告するとともに、必要な場合には、ホットラインを利用して、コンプライアンス室・外部弁護士事務所へ直接報告することができる体制としています。

当行のコンプライアンス体制



当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持つて行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、コンプライアンスに係わる全容（組織・体制・役割・手続等）を分かり易く解説した「コンプライアンス規則」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「行動管理運用細則」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行の行動原理

- 1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
- 2. 顧客志向に徹する
- 3. 誠実・公正な行動
- 4. 地域社会への貢献と調和
- 5. 人間性尊重

当行行員の行動指針

- 法令及び規則の遵守
- 情報の不正使用の禁止
- 不公正な競争の禁止
- 商品説明義務
- 守秘義務
- 行内報告義務
- 他

リスク管理体制について

業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要であります。

当行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各種リスクを的確に把握するとともに、それら各種リスクを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めております。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合

リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」の3つの委員会を設置しております。「総合リスク会議」は銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は組織横断的・統一的な各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を行っております。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いております。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しております。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標であります。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点（効率）審査を行っていき、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点（効率）管理を行っております。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っております。自己査定は、当行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手

段として重要な役割を果たしております。自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しております。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告すると共に必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題と信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしております。

一方、審査部門から独立した監査部内に「与信監査室」を設置し、「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っております。

なお、当行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断しておりますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがございます。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規定に基づき適切な取扱いを行っております。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取

引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

3. オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としております。

また、事務リスク、システムリスク等の管理所管部署とは別に、オペレーショナル・リスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理のための基礎データとして活用するために、内部損失データ等の分析・蓄積に努めております。更に、行内の横断的組織である「オペレーショナル・リスク委員会」を設置し、各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を行う等、実効性の高い体制としております。

4. 市場・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としております。

半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠⁽¹⁾、損失限度額、VaR枠⁽²⁾、ポジション枠の各リスク枠を設定してあります。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っております。

また、各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努めるとともに、ミドルオフィスが、株式等のリスクおよび債券の金利リスクは日次で、保有する全資産・負債等の金利リスクについては月次で、評価損益、実現損益、将来起こりうる最大損失額(VaR)等を計測してあります。なお、当行子会社株式につきましても、他の株式と同様の管理を行っております。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチ

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っております。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的実施し、事故・不正等の未然防止に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティーポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っております。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、必要に応じて模擬訓練を実施しております。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めております。

や予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされるリスクをいいます。

当行では、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ⁽³⁾を設定し、管理してあります。また、緊急時のアクションプランを定めた「流動性危機対策規則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期してあります。

また、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めてあります。

用語解説

- (1)リスク資本枠
将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分する
- (2)VaR(バリュー・アット・リスク)
過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの
- (3)資金ギャップ
資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

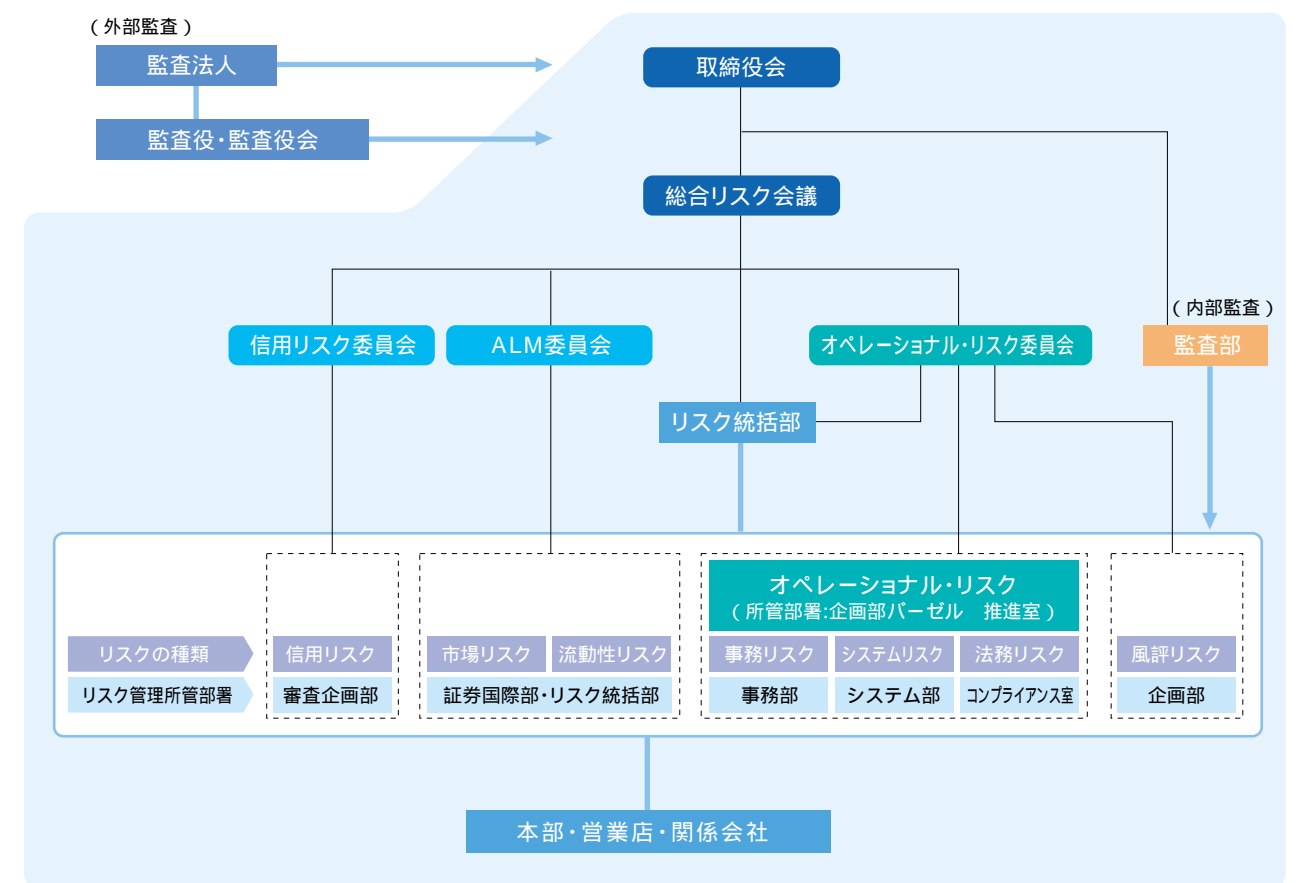
5. 風評リスク管理

風評リスクとは、市場関係者の噂、マスコミによる報道、事故やトラブル等がきっかけとなって、評判が悪化することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では積極的な広報・IR活動を通じて、地域社会、お客様、株主等の理解と信頼を得るとともに、適時・適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることにより、

風評リスクの発生防止に努めております。また、風評リスクの顕在化につながる報道や風説等に関する情報の集約とモニタリング、報告体制の整備を行い、万一の場合にも迅速かつ的確な対応がとれる体制を敷いております。

リスク管理体制



個人情報の取り扱いについて

当行では「個人情報の保護に関する法律（以下、「法」といいます）に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針（プライバシーポリシー）を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を

制定し、お客さまの個人情報を厳正に取り扱っております。なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ（<http://www.minatobk.co.jp>）に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

プライバシーポリシー

1. 取組方針について

当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（銀行とひき相談所）及び日本証券業協会の証券あっせん・相談センターでは、会員の個人情報の取り扱いについての苦情・相談をお受けしております。

- 1. 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>
苦情・相談窓口【電話番号】03-5222-1700
またはお近くの銀行とりひき相談所
- 2. 日本証券業協会証券あっせん・相談センター <http://www.jsda.or.jp/>
苦情・相談窓口【電話番号】03-3667-8008
またはお近くの証券あっせん・相談センターの各支部

4. 個人情報の第三者提供について

当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

5. 安全管理措置について

当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

7. お問い合わせについて

当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481（フリーダイヤル）
【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

地域密着型金融推進計画の進捗状況

当行では、平成17年8月に策定した「地域密着型金融推進計画」を、中期経営計画「チャレンジ21」（平成17年4月～平成20年3月）の施策の一環とし

て位置づけ、推進してまいりました。平成17年4月から平成19年3月までの主な進捗状況は以下の通りです。

① 事業再生・ 中小企業金融の 円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人渉外能力の向上に向けた「法人渉外行内認定制度」の創設および「審査・外為トレーニー制度」の拡充。 ・公募制投資ファンド「みなと元気ファンド」の設立。平成18年1月、13社に投資を決定。（応募総数28社） ・プロスポーツチームの商標権を担保とした融資を全国で初めて実施したほか特許権を担保とした融資を実施。 ・取引先企業への経営改善支援の結果、66先がランクアップ。（平成17年4月～平成19年3月）
② 経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理態勢の充実に向け、「新格付・自己査定システム」を導入。 ・収益力の向上に向け、原価計算システムの活用による部門別・顧客別・店別の採算管理を強化。 ・窓口セールス支援システム「みなとプロ」の全店配備による、店頭でのコンサルティング力の向上。
③ 地域の利用者の 利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足度（CS）の向上を目指し、「お客さまの声1万人アンケート」を実施。（平成18年1月、19年1月） ・コンサルティングプラザ、住宅ローンプラザの開設。 ・郵貯・セブン銀行等とのATM提携。

「地域密着型金融推進計画」および「お客さまの声1万人アンケート」の詳細については、当行のホームページに掲載しております。

ディスクロージャーについての取組

当行では、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくために、積極的な情報開示を心がけております。具体的な取組としては、本誌をはじめとする各種ディスクロージャー誌やホームページ等により継続的な情報開示を行うとともに、その内容充実に努めております。また、マスコミを通じた情報開示なども積極的に行っております。

さらに、機関投資家・アナリスト向け会社説明会（東京）や地元のお取引先向けの会社説明会なども定期的に開催しております。

また、機関投資家・アナリスト向け会社説明会の模様については、より多くの方々にご覧いただけるよう当行ホームページ上で、資料のほか音声・動画も一定期間公開しております。



地域貢献活動について

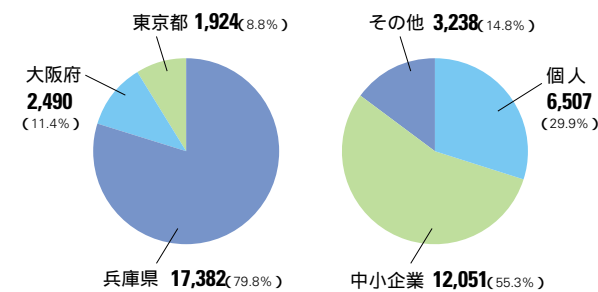
中小企業の皆さまへのご融資

地域の皆さまのお役に立てるよう、地元企業や個人事業主ならびに個人のお客さまなど幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

その結果、貸出金残高2兆1,796億円(平成19年3月末)の地域別で見ると、兵庫県内1兆7,382億円(79.8%)、大阪府内2,490億円(11.4%)、東京都内1,924億円(8.8%)となりました。

また、中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、85.2%となっております。

地域別・顧客別貸出金と構成比 (単位:億円)



「みなとトラック担保融資」の取扱開始(平成19年4月)トラック・バス・商用車の資産価値を活かせる専用ローン「みなとトラック担保融資」の取扱を開始いたしました。ご融資期間は最長7年、トラックなど事業用車両の購入資金・事業資金にご利用いただけます。お気軽にご相談ください。



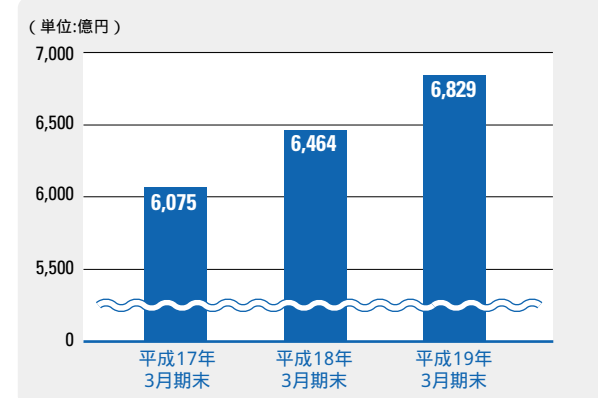
個人の皆さまへのご融資

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、「住宅ローンプラザ」を14カ所設置し、住宅ローン専担者がご相談にお応えいたしております。また、一斉休日相談会の定期的な開催を実施いたしております。

その結果、平成19年3月末の住宅ローン残高は前期末比365億円増の6,829億円となりました。

休日相談会の開催: 県内50カ所 休日営業を実施している住宅ローンプラザ: 4カ所

住宅ローン残高の推移



レディース住宅ローンの取扱
働く女性のマイホーム取得を応援するため、「レディース住宅ローン」をお取扱いいたしております。3大疾病に加え、5つの重度慢性疾患保証付。契約社員・派遣社員の方もお申しいただけます。

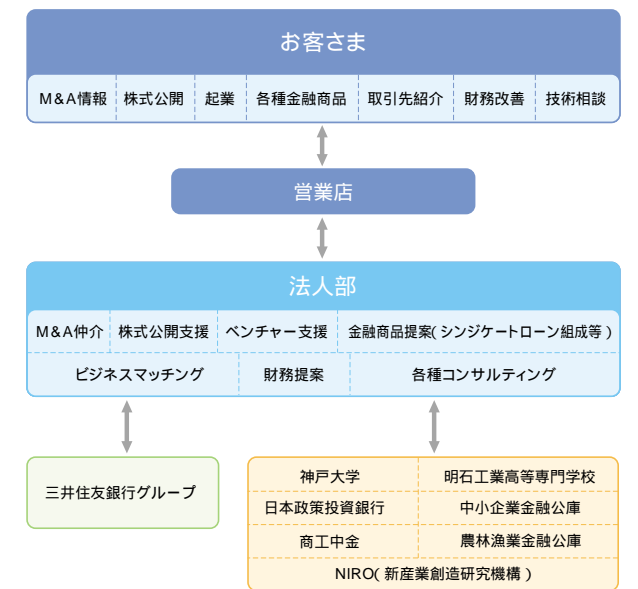
個人ローン商品



情報発信力の強化

地域の企業の皆さまのM&A、株式公開、ビジネスマッチング等さまざまなご要望に迅速に対応するとともに、営業店を通じて、お取引先紹介、各種金融商品のご案内を行っております。

また、皆さまからの種々のご相談に対して、三井住友銀行グループや神戸大学、明石工業高等専門学校、(財)新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関等との連携を図りながら適切な情報提供やアドバイス等を行っております。



M&A仲介

M&A成約実績

平成18年度M&A成約実績は6件、当行M&A業務開始以来、成約件数累計は24件となっております。現在14案件について具体的なマッチング作業を実施しております。

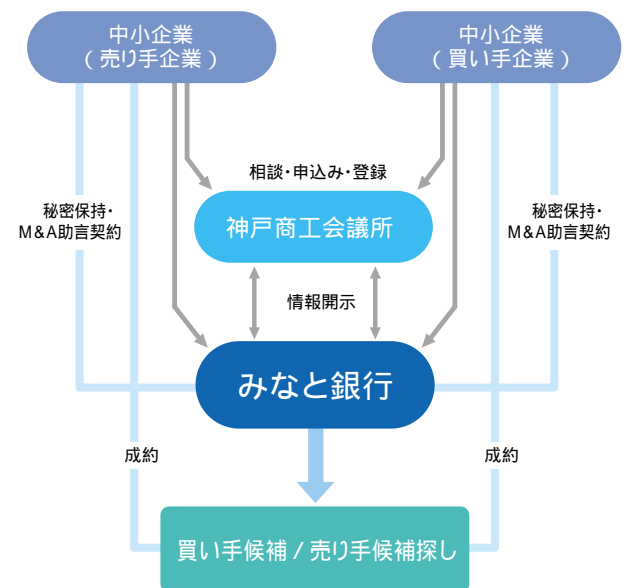
M&A情報ネットワーク

大阪商工会議所、神戸商工会議所、三井住友銀行、日本政策投資銀行、オリックス、レコフおよび日本M&Aセンター等との業務提携により、M&A情報ネットワークの充実に努めております。

兵庫式M&Aサポートシステム

神戸商工会議所との提携による中小企業を対象としたM&Aを行っております。神戸商工会議所の会員企業のほか、県内企業情報を集約しております。これまでの成約実績は5件となっております。

兵庫式M&Aサポートシステム



地域貢献活動について

ベンチャー企業支援

新しい技術やビジネスモデルにより、これから成長を
図ろうとしているベンチャー企業を支援するため、融資
と投資の両面で資金支援を行っております。

ベンチャー企業向けの融資では、知的財産権担保
融資や新株予約権付融資等の従来の担保によらない

融資手法により、ベンチャー企業の資金調達を支援し
ております。

また、当行グループのみなとキャピタル(株)を通じて、
投資による資金支援も行っております。

ビジネス商談会の開催

企業の販路拡大等のニーズにお応えするため、昨年
7月に当行単独で主に個別商談の場をご提供する「み
なと会ビジネス商談会2006」、10月には「国際フロンテ
ィア産業メッセ2006」と同時開催で「みなと元気メッセ」
を開催いたしました。

今年も昨年に引き続き、9月に「国際フロンティア産業
メッセ2007」と同時開催で、「みなと会ビジネス商談会
2007」、「みなと元気メッセ2007」を開催する予定です。



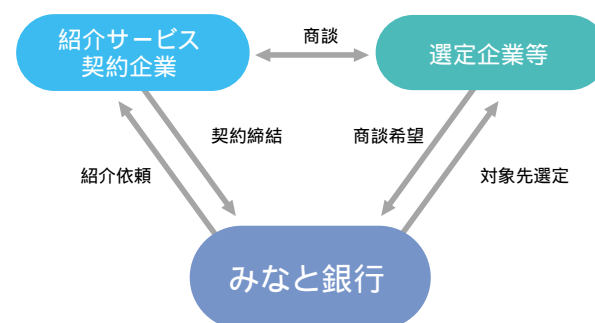
ビジネスマッチング業務

16年5月より有料でのビジネスマッチング業務を開
始しております。現在、経営コンサルタント、各種販売
会社、リース会社など28社との契約を締結しております。

当行のネットワークを活用して、中小企業の皆さまの
迅速かつ的確な問題解決に役立つ情報を発信して
おります。

ビジネスマッチング... 商品やサービス、技術力などを必要として
いる事業者に対して、それを提供している
事業者を紹介すること

ビジネスマッチング業務(有料)



資産運用セミナーの開催

地域の皆さまの多様な資産運用ニーズにお応えす
るため、現在3ヵ所で営業しておりますコンサルティングブ
ラザ(三宮・阪急六甲・鳴尾)では、定期的に「資産運用
セミナー」を開催しております。

また、上記セミナーは営業店でも随時開催しており
(19年6月末現在73ヵ店 予定含む)、今後開催店舗
を順次拡大していく予定です。



(写真：神戸新聞社提供)

三宮コンサルティングプラザ : 毎週木曜 午後2時～、午後6時～
阪急六甲コンサルティングプラザ : 毎週水曜 午前11時～
鳴尾コンサルティングプラザ : 毎週火曜 午後2時～

住宅ローン休日相談会の開催

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応え
するため、平成15年10月より毎月第2、第4日曜日に県
内50ヵ店で休日相談会を開催しております。



(写真：神戸新聞社提供)

各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、相続・資産承継相談会、
年金相談会を開催しております。

相続・資産承継相談会	毎月1回(原則第3水曜日)開催
年金相談会	毎月15回程度開催

神戸ルミナリエへの協賛

平成18年12月、地元神戸の冬の風物詩となった「神
戸ルミナリエ」が開催され、12回目となる今回も地域金
融機関として協賛いたしました。



©Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

神戸ルミナリエ™

「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、
都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月に
はじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。

地域貢献活動について

地域の文化活動等の助成 (財)みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポー

ツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演、少年野球教室などを助成し、多くの方々にご参加いただいております。(http://www.minatofc.or.jp/)



地域のシンクタンク (財)ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さまにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究レポート等を掲載しております。平成18年度には「震災クライシス・マネジメントとその実践」を発行、各層から多数の反響が寄せられました。また、「のじぎく兵庫国体の経済波及効果」を試算、発表しました。その他、

著名人を招いた講演会の開催、地元大学や各種経済団体・企業等への講師派遣や行政・企業等からの受託研究を行っております。

また、これらの成果をホームページでも公開しております。(http://www.heri.or.jp/)



奨学制度 (財)みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に学資金の援助を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約860名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行のお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成19年5月現在、13支部、会員数は1,688社(兵庫県内1,394社、大阪府内247社、東京都内47社)となっております。

地域の皆さまの利便性向上

地域の皆さまが便利にご利用いただけるようさまざまなサービスを展開しております。

テレフォン・インターネット専用 海岸通支店オープン

電話やインターネットから定期預金等のお預け入れ・お引き出しをご利用いただける個人のお客さま専用の「海岸通支店」を平成19年4月オープンいたしました。近くに当行の店舗がないお客さまや日中にご来店できないお客さまにも、当行所定のメールオーダーにより、ご来店いただくことなく総合口座を開設のうえ、専用の定期預金にお預け入れできるようになりました。

- ・定期預金金利は海岸通支店だけの特別金利をご用意
- ・当行のプレミアム普通預金で所定の回数までATM等の手数料無料
- ・ICキャッシュカードでセキュリティも安心

海岸通支店
フリーダイヤル 0120-037120
〔受付時間〕平日 9:00 ~ 17:00



ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/kaigan/index.html>

ホームページのリニューアルについて

皆さまに当行のホームページをさらに便利に・快適にご利用いただくため、平成19年4月2日(月)より全面的にリニューアルいたしました。これまで以上にご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

〔主な変更点〕

1. デザインの一新
2. 新機能の追加
 - (1)「サイト内検索」機能の追加
 - (2)店舗・ATM所在地の地図情報の追加 等
3. 情報の充実
当行の取扱商品・サービスの情報を充実



ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp>

「みなとITサポートローン」の取扱開始

(平成19年2月)

～中小企業の「IT技術」を融資審査に活かしたローン～

情報処理産業(いわゆるIT企業、ITベンチャー企業)の育成と地元中小企業のIT化を資金調達の間からサポートするため、独立行政法人情報処理推進

機構(IPA)と提携し、IPAの債務保証付無担保融資商品「みなとITサポートローン」の取扱を開始いたしました。

明石工業高等専門学校との業務提携を開始

(平成19年2月)

～地域産業活性化に向けた産学連携～

明石高専が有する工業高等専門学校の「知」と、みなと銀行が有する地域の「ネットワーク」及び「金融機能」

等との連携による地域産業活性化の推進を目的とした業務提携を開始いたしました。

「シュローダーBRICs株式ファンド」の取扱開始

(平成19年2月)

広大な国土、豊富な資源や人口を有し、長期的な経済成長が期待される、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、及び中国)の株式を主要投資対象とした「シュローダーBRICs株式ファンド」の取扱を開始いたしました。



上海駐在員事務所を開設

(平成19年4月)

みなと銀行発足以来、初めての海外拠点となる上海駐在員事務所を開設いたしました。

中国長江デルタ経済圏における情報収集力と支援体制を強化し、国内窓口である「中国室」の機能と合

わせて、お客さまのニーズと期待に一層的確かつ迅速にお応えしてまいります。



名称：株式会社みなと銀行 上海駐在員事務所
(中国名：日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)
所在地：中華人民共和国上海市銅仁路195号
中欣大廈3312号室
(ユナイテッドプラザ43階建の33階)

みなと ウェルカムキャンペーンの実施について

(平成19年5月)

夏のボーナスシーズン到来にあわせて「みなと ウェルカムキャンペーン」を実施いたしております。くわしくは、お近くの支店窓口までお問い合わせください。

キャンペーン期間：平成19年6月1日～8月31日(3ヶ月間)



個人向け「証券仲介業務」取扱店舗の追加について

(平成19年5月)

地域の皆さまの多様化する資産運用ニーズに幅広くお応えするため、個人のお客さまを対象とした「証券仲介業務」の取扱店舗を18店舗追加し、合計で38店舗といたしました。

今後とも各種金融商品のご案内や相談業務の充実に努めてまいります。

〔取扱業務〕

- ・外国債券等の売出し及び売買取次ぎ
- ・証券口座開設の取次ぎ

〔提携証券会社〕

SMBCフレンド証券株式会社

〔取扱店舗〕

本店営業部、三宮支店(三宮コンサルティングプラザ)、垂水支店、姫路支店、明石支店、加古川支店、小野支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、土山支店、西神中央支店、鳴尾支店(鳴尾コンサルティングプラザ)、住吉支店、三木支店、鈴蘭台支店、明舞支店、津名支店、網干支店、相生支店、赤穂支店、

水道筋支店、長田支店、板宿支店、春日野支店、武庫之荘支店、伊丹支店、宝塚支店、東加古川支店、宝殿支店、西脇支店、志染支店、六甲道支店、芦屋駅前支店、舞子支店、社支店、柏原支店、御着支店、福崎支店
追加店舗

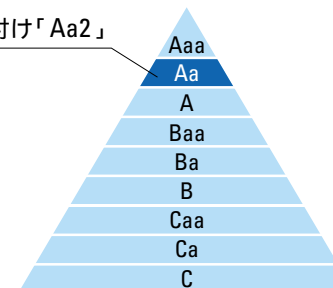
Moody'sより格付けを取得

(平成19年5月)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)より、長期預金格付け「Aa2」を新たに取得いたしました。

中立的な第三者による評価である格付けを取得することで、投資家や株主の皆さま、並びにお客さまに当行の収益性や健全性の判断基準を提供し、当行への理解をさらに深めていただきたいと考えております。

当行の格付け「Aa2」



「三井住友・グローバル好配当株式オープン(愛称:世界の豆の木)」の取扱開始

(平成19年6月)

世界主要国の上場株式のうち、主に好配当銘柄を対象に分散投資を行う「三井住友・グローバル好配当株式オープン(愛称:世界の豆の木)」の取扱を開始いたしました。

今回の追加により、当行の取扱ファンドは計32ファンドとなりました。今後とも商品ラインアップ充実に努めてまいります。



ローンのご案内

お客様の様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。
ゆたかな暮らしのお手伝い

個人向けローン

(平成19年6月30日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立ていたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
機構提携型住宅ローンフラット35	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住宅借換ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。	現ローン残高以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。 (買い換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用、リフォーム資金をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
アパートローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
不動産活用ローン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、または期日一括返済	既保有不動産(担保設定がないもの)
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産又は融資対象物件
投資用型	投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リフォームローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立ていたします。	1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
教育ローン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立ていたします。	極度額 50～500万円	11年6か月以内	在学中は利息のみ卒業後、分割返済	不要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借換えるローンの残存償還期限まで	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済(ボーナス時増額返済も可)	不要
カードローンQポート	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～200万円	(契約期間) 1年毎に更新	契約極度額に応じた定額返済	不要

事業者向けローン

(平成19年6月30日現在)

種類	ご融資金額	ご返済期間	商品の特色
無担保			
みなとビジネスローン	500～3,000万円	5年以内	年商5億円未満かつ業歴2年以上の事業法人を対象に、無担保で第三者保証人不要でご利用いただけるローンです。
みなと事業者ローン	100～300万円	5年以内	業歴3年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、無担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
みなとITサポートローン	1件1億5千万円以内 1社3億円以内	3年以内 または 5年以内	IT企業の開発資金及び一般企業のIT投資資金を対象とした、無担保でご利用いただけるIPAとの提携ローンです。(ご利用には、IPAの保証承諾が必要です。) IPA...独立行政法人情報処理推進機構
有担保			
みなとトラック担保融資	100万円～ (上限なし)	7年以内	業歴1年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、新規車両購入資金(購入車両担保)事業用資金(既に所有中の車両担保)にご利用いただける商品です。
みなと事業者ローン	100万円～3億円	20年以内	業歴1年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、保証協会の保証または不動産・有価証券を担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
みなとオーナー向けローン	1億円以内	20年以内	個人事業主、小規模法人の方が、団体信用生命保険にご加入いただくことにより、安心してお借り入れいただける商品です。
みなとマル保ビジネスquickローン	100～2,000万円	2年	業歴3年以上の中小企業者(個人及び法人)を対象に、事業の運転資金として、ご契約の範囲内であれば何年度でも、ローンカードにより繰り返しご利用いただけるローンです。
みなとビジネスquickローン	100～5,000万円	1年	
みなとパワーローン	100万円～1億円	1年または2年	法人及び個人事業主の方を対象に、事業経営に必要な運転資金としてご契約の範囲内で何年度でも繰り返しご利用いただけるローンです。

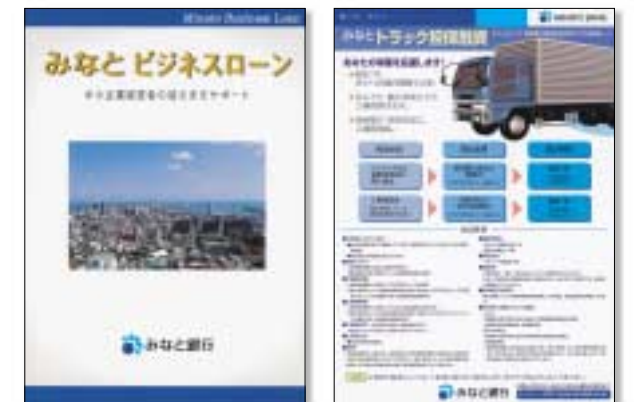
商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

住宅ローン



事業者向けローン



預金のご案内

資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。
(平成19年6月30日現在)

種類	内容	
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておくこと、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。	20才以上の個人の方
みなとプレミアム普通預金	ICキャッシュカードに優遇金利(30万円以上)適用をセットした預金、お取引状況によりATM時間外手数料等を優遇します。(本商品は口座管理手数料が必要となります)	個人専用
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。	個人専用
パーソナル通知預金「Neo」	お預け入れは50万円から。1か月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。	個人専用
スーパー定期(自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1か月からお選びいただけます(最長5年)。個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。	
据置型定期預金「みなと物語」	6か月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。	個人専用
大口定期預金(自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1か月からご利用いただけます。	
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金お受取り店舗に限りです)	
積立定期預金「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。	
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。	
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。	
みなと決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、預金保険制度による全額保護の対象となります。	



みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

お客様への勧誘の基本姿勢について

当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験及び財産の状況に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。

当行は、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

その他の事項について

当行は、お客様の信頼におこたえするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。

当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。

当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。

お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。

当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。

当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。



ホームページ・URL

http://www.minatobk.co.jp/info/kanyu_hoshin.html

預金保険制度について

預金保険制度とは、「預金保険機構」によって運営されている制度で、加入金融機関が経営破綻の状態に陥り、預金の払い戻しができなくなった等の場合に、預金保険機構がその金融機関に代わって「一金融機関につき、預金者一人あたり保険対象預金の元本

合計1,000万円までとその利息」を限度として支払った(いわゆるペイオフ)、破綻金融機関に係わる合併等に対して資金を援助する方法により、預金者を保護するための制度です。

預金保護の概要

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとに預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金	・当座預金 ・利息のつかない普通預金 ^(注1) 等	全額保護 (恒久措置)
一般預金等	・利息のつく普通預金 ・定期預金 ・定期積金 ・貯蓄預金 ・通知預金等	合算して元本1,000万円 ^(注2) までとその利息等 ^(注3) を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	・外貨預金 ・他人・架空名義預金 ・譲渡性預金等	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2)当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)

(注3)定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

国際業務

外国為替業務

中国をはじめとしたアジア地域のビジネスにおける重要性が益々拡大する中、海外銀行との充実したネットワークにより、お客さまの貿易取引などのニーズに的確かつスピーディにお応えしています。

中国ビジネスサポート

お取引先の中国進出に対する支援、既に進出されているお取引先の活動サポートなどを行う上海駐在員事務所、中国についての情報提供・ご相談をお受けする専門部署である中国室が連携し、お客さまの中国ビジネスをサポートいたします。

国際業務のご案内

(平成19年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っております。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などを行っております。
	みなとインポートバック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱いいたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いいたします。
	外貨宅配サービス	全店で31通貨の外国通貨および6通貨のT/Cの宅配サービスならびに買取サービスをお取扱いいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いいたします。
外貨預金	米ドルなどご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。	
外国送金	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年です。
	みなと外貨定期預金(毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。
外貨貸付(インパクトローン)	外国への送金	海外のお受取口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱いしております。
	外国からの送金	海外からの送金の受取りには、みなとのお取引口座をご利用ください。
為替予約	外貨貸付(インパクトローン)	外貨による融資をお取扱いしております。
中国ビジネスサポート	為替予約	輸出入決済などに必要な先物為替予約をお取扱いいたします。通貨オプションの利用により長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしております。
	中国ビジネスサポート	上海駐在員事務所・中国室の連携により中国ビジネスについての情報提供・アドバイス等により、お客さまのサポートを行っております。

三宮外貨両替コーナー

三宮駅前(神戸交通センタービル2階)に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。このコーナーでは、外貨現金17通貨、旅行小切手7通貨をお求めいただけます。

営業時間 [平日] 午前11時～午後7時
[土日祝日] 午前9時～午後5時



証券業務

資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債および投資信託の窓口販売や証券仲介業務の取扱店舗拡大等を通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、資本市場からの資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続きを代行しております。

更に、わが国の証券決済制度改革の進捗状況に対応して、国債および一般債に加え、平成19年1月からは、投資信託の口座管理機関としての役割を担い、今後とも、証券市場の進展に合わせて、お客さまの

多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



(写真：神戸新聞社提供)

証券業務の内容

公共債の窓口販売・ディーリング業務

- ・窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ・ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内容
固定利付国債	国が発行する確定利付債券です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。また、平成17年12月より5年満期の確定利付債をお取扱いしております。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱いしております。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

公社債等の受託・登録機関・口座管理機関・引受幹事業務

種類	役割の内容	
私募債受託業務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、当行と保証協会が連帯保証し、当行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、当行が発行会社と連帯して保証し、当行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	物上担保付社債	適債企業が発行する物上担保付社債について、会社法上の社債管理者並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
	無担保社債	適債企業が発行する無担保社債について、会社法上の社債管理者又は契約上の財務代理人として、社債の管理業務を行います。
登録機関業務	社債等登録法(平成20年1月5日までに廃止)に基づく登録機関として、登録地方債及び登録私募債の登録業務を行います。	
口座管理機関業務	社債等の振替に関する法律に基づき、国債、一般債および投資信託の保有や権利の移転を記録するため、お客さまの振替口座簿を管理します。	
発行代理人・支払代理人	社債等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続きを行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	

証券業務

証券仲介業務

(平成19年6月30日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗等
個人 外国債券の売出し および売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	SMBCフレンド証券 野村證券	本店営業部、三宮支店 (以上、平成17年4月業務開始) 垂水支店、姫路支店、明石支店、加古川支店、小野支店、須磨ニュータウン支店、 西明石支店、土山支店 (以上、平成17年10月業務開始) 西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、三木支店、鈴蘭台支店、明舞支店、津名支店、 網干支店、相生支店、赤穂支店 (以上、平成18年6月業務開始)
	SMBCフレンド証券	水道筋支店、長田支店、板宿支店、春日野支店、武庫之荘支店、伊丹支店、宝塚支店、 東加古川支店、宝殿支店、西脇支店、志染支店、六甲道支店、芦屋駅前支店、舞子支店、 社支店、柏原支店、御着支店、福崎支店 (以上、平成19年6月業務開始)
法人 債券等の売買の取次ぎ	大和証券	法人部 証券営業室 (以上、平成18年11月業務開始)

投資信託窓販業務

主要取扱ファンド

(平成19年7月31日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF型	野村MMF[愛称:ひまわり]	野村アセットマネジメント	
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	
バランス型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	
	ニッセイ/パトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
	ドイチェ・ライフ・プラン30 ドイチェ・ライフ・プラン50	ドイチェ・アセット・マネジメント	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日興アセットマネジメント	
	LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	
	グローバル3資産ファンド[愛称:ワンプレートランチ]	三井住友アセットマネジメント	
	兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	大和証券投資信託委託	
	マイストリー分配型(年6回)Bコース	野村アセットマネジメント	
国内株式型	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	
	アクティブ・ニッポン[愛称:武蔵]	大和証券投資信託委託	
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	
	大和住銀日本バリュー株ファンド[愛称:黒潮]	大和住銀投信投資顧問	
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	
	ノムラ日本株戦略ファンド[愛称:Big Project-N]	野村アセットマネジメント	
	ダイワ・バリュー株・オープン[愛称:底力]	大和証券投資信託委託	
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	
	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	フィデリティ投信	
海外株式型	SG中国株ファンド[愛称:悟空]	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	
	AIG米国優先証券ファンド[愛称:ラストリゾート]	エイアイジー投信投資顧問	
	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
	シュローダーBRICs株式ファンド	シュローダー証券投信投資顧問	
	三井住友・グローバル好配当株式オープン[愛称:世界の豆の木]	三井住友アセットマネジメント	
ファンド・オブ・ファンズ	ワールド・バランス・オープン[愛称:ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	
	三井住友・グローバルリート・オープン[愛称:世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント	
インデックス型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』も取り扱っております。

保険代理店業務 (平成19年7月31日現在)

損害保険代理店業務

長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっとE	ニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、 損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。 お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいております。
ホームライフ総合保険	三井住友海上火災保険	
ホームガード保険	東京海上日動火災保険	

債務返済支援保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
第二地銀協 共同商品	(幹事 損保ジャパン)	住宅ローンご利用のお客さまの病気・ケガによる入院時にローン返済をサポートする保険です。

生命保険代理店業務

個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績 によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに 合わせ9商品をご用意させていただいております。
	たのしみ VA プラス	住友生命保険	
	フェアウェイ	第一生命保険	
	年金工房	第一生命保険	
	スプレマシー	三井生命保険	
	未来航路TWO	三井住友海上メットライフ生命保険	
	グッドニュース	東京海上日動フィナンシャル生命保険	
	プラチナライフ アヴァンセ	アリコジャパン	
	スマイル2	T&Dフィナンシャル生命保険	
定額年金保険	定額年金S	明治安田生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の 年金が支払われます。 お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	マイドリーム プラス	日本生命保険	
	5年毎利差配当付個人年金 「月払ジャストプラン」	三井住友海上きらめき生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の 年金が支払われます。(月払い型)
	あんしんドル年金	東京海上日動あんしん生命保険	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。 お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	シリウスハーモニー	アリコジャパン	

終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	ロングドリーム	日本生命保険	万一時、ご家族の為に生涯にわたる保障が継続する商品です。

各種サービス (平成19年6月30日現在)

エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにしながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内 容
みなとビジネスWeb	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して、簡単な操作で預金口座の残高、入金明細の照会、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して外国仕向送金、輸入信用状のお申込みにご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込(総合振込・給与振込)がご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットパソコンを利用して、振込、残高照会、入出金の照会がご利用いただけます。また、インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。 個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせするほか、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、プッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

その他サービスのご案内

種 類	内 容
給 与 振 込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局などのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸 金 庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	みなと銀行でのお取引状況に応じたポイントを、カード会社のポイントサービスに加算します。資産運用商品購入や住宅ローン利用等で累積したポイントを、カード会社のプレゼント交換等に活用できます。
みなとC ² カード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚になった、便利なカードです。VISA、JCBのいずれかを、お選びいただけます。

デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

信託代理業務について

お客さまの多様化・高度化する金融ニーズにお応えするために、平成6年7月より代理店方式で信託業務のお取扱いをしております。また、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)業務を、平成17年7月より遺言信託・遺産整理業務を追加し、より幅広くお客さまのニーズにお応えできるようになりました。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 三菱UFJ信託銀行 住友信託銀行

取扱業務	取扱店舗
年金信託、土地信託、特定贈与信託、公益信託、動産信託、特定金銭信託	本店営業部、大阪支店、大橋支店、尼崎支店、姫路支店、明石支店、洲本支店
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、遺産整理	

主要手数料 (平成19年6月30日現在)

為替関係手数料

お振込方法		当行(注3) 同一支店宛	当 行 本支店宛	他 行 宛	
ATM(注1)	当行のキャッシュカード	個人のお客さま	3万円未満 無 料	105円	210円
		3万円以上	無 料	105円	420円
	他行のキャッシュカード(注2)	個人のお客さま	3万円未満 無 料	105円	210円
		3万円以上	無 料	210円	420円
現金	3万円未満	105円	210円	420円	
	3万円以上	315円	420円	630円	
窓口	3万円未満	210円	315円	630円	
	3万円以上	420円	525円	840円	
EB	3万円未満	無 料	210円	525円	
	3万円以上	無 料	420円	735円	
自動送金サービス	3万円未満	無 料	105円	420円	
	3万円以上	無 料	315円	630円	
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円	
	3万円以上	315円	420円	735円	
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円	
	3万円以上	420円	525円	840円	
インターネット・モバイルバンキング(個人専用)(注1)	3万円未満	無 料	105円	210円	
	3万円以上	無 料	105円	420円	

(注1) ATM及びインターネット・モバイルバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。

時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料105円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料105円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

(注3) 店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いいたします。

手 数 料 名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無 料	105円
	依頼書扱い	無 料	315円

MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手 数 料 名	取立	店頭入金		
代金取立手数料(代手・商手・担手共)	当所宛(注1)	1通につき 630円	無 料	
	他所宛	普通扱い	1通につき 840円	840円
		至急扱い	1通につき 1,050円	-
送金手数料	当行本支店宛	1件につき	420円	
	他 行 宛	1件につき	630円	
他行宛地方税等取扱手数料	3万円未満	1件につき	630円	
	3万円以上	1件につき	840円	
その他の手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	630円	
	送金・振込の変更料	1件につき	630円	
	取立手形組戻料	1件につき	840円	
	依頼返却料	1件につき	840円	
	不渡手形返却料	1件につき	840円	
	取立手形店頭呈示料	1件につき	840円	
自動送金事務手数料	1回につき	105円		

(注1) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。大阪 神戸 姫路 淡路島の交換所相互間。

郵貯手数料(相互送金手数料)

	郵便局宛	郵便局宛
ATM(バンクカード)	3万円未満	420円
	3万円以上	630円
窓口	3万円未満	525円
	3万円以上	735円

預金関係手数料

手 数 料 名	金 額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑印手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	手形 1冊 42円 小切手 1冊 105円
夜間預金金庫手数料	契 約 料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 15,750円
各種証明書発行手数料	都 度	1通 735円
	包 括 分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手 数 料 名	金 額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなと外国為替WEB	3,150円
	パソコンバンク	5,250円
	F A X 振 込	月間 1,050円
	ファクシミリ	1,050円
テレホン	無 料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。

詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

融資関係手数料

手 数 料 名	金 額	手 数 料 名	金 額
有担保ローン手数料	住宅ローン取扱手数料 1件 31,500円	繰上返済手数料	
		固定金利選択型	
		返済額100万円未満 1回	21,000円
		返済額100万円未満 1回	31,500円
		返済額100万円以上 1回	52,500円
		上記以外のもの	
		全額繰上返済 1回	8,400円
		一部繰上返済	
		返済額変更なし 1回	8,400円
		返済額変更あり 1回	10,500円
金利種類の変更	1回 10,500円	カードローン手数料	
不動産担保登記事項の変更	1回 10,500円	ローン実行手数料(金 再発行)	1件 1,050円
		担保物件の差し替え	
担保物件の一部解除		ビジネスローン手数料	
設定順位の変更(順位引下げ)		当行と融資取引を開始する場合	1件 31,500円
根拠当座の極度増額		当行と融資取引がある場合	1件 10,500円
債務者の変更	1回 31,500円	融資関係手数料	
		担保不動産事務手数料	
その他の条件変更	1回 5,250円	新 規	1件 63,000円
		再 調 査	1件 52,500円
		火災保険費権設定手数料	1件 1,050円

別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれております。各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

沿革

昭和 24年 9月	七福相互無尽株式会社設立(本店：神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年 8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年 10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年 3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年 10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年 8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年 9月	オンラインスタート
昭和 50年 4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年 3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年 4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年 6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年 7月	コルレス包括承認取得
平成 元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年 6月	SWIFTに加盟
平成 元年 6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年 12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年 1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年 7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年 10月	株式会社みどり銀行設立(本店：神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年 4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年 2月	株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)より2カ店を営業譲受
平成 12年 4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年 5月	株式会社さくら銀行より2カ店を営業譲受
平成 12年 7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年 11月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 12年 12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年 1月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 13年 4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年 10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年 10月	生命保険の窓口販売開始
平成 17年 4月	証券仲介業務開始
平成 19年 4月	上海駐在員事務所開設

株式の状況

大株主の状況

(平成19年3月31日現在)

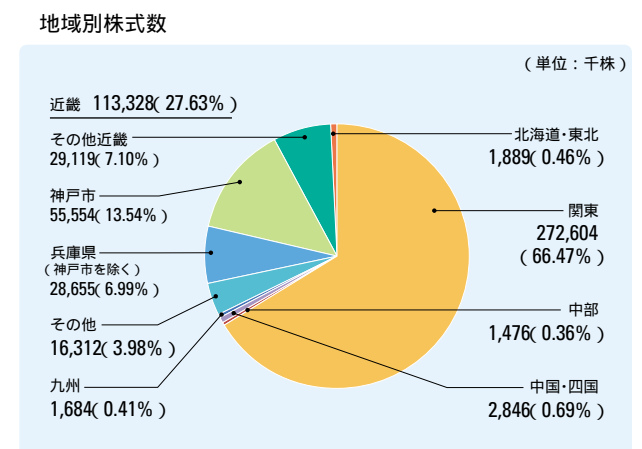
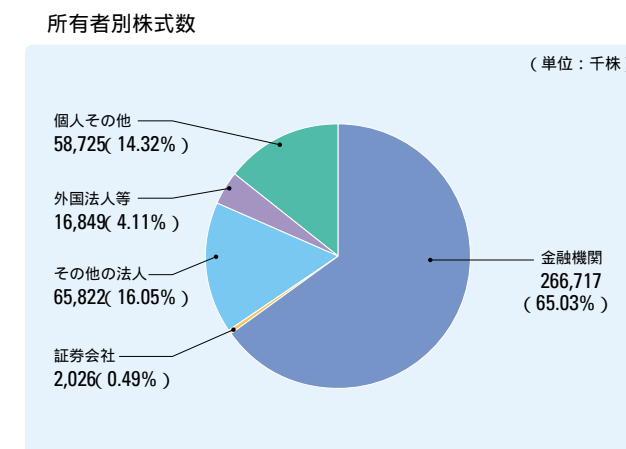
氏名又は名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	44.97 %
み な と 銀 行 共 栄 会	神戸市中央区伊藤町107-1	14,340	3.48
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.55
ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.62
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.51
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,027	1.46
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.26
み な と 銀 行 従 業 員 持 株 会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,333	1.05
日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,121	1.00
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,952	0.96
計		246,188	59.90

株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年8月7日	-	382,940	-	24,908,132	22,053,000	24,908,196	旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたもの
平成18年12月5日	25,000	407,940	2,300,000	27,208,132	2,252,250	27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成19年3月31日現在)



役員一覧

組織図 (平成19年7月1日現在)



取締役頭取
籾本 信裕



取締役副頭取
尾野 俊二



専務取締役
竹内 健二



常務取締役
永原 修二



常務取締役
藤原 博



常務取締役
今西 昭文



取締役(非常勤)
太田 敏郎

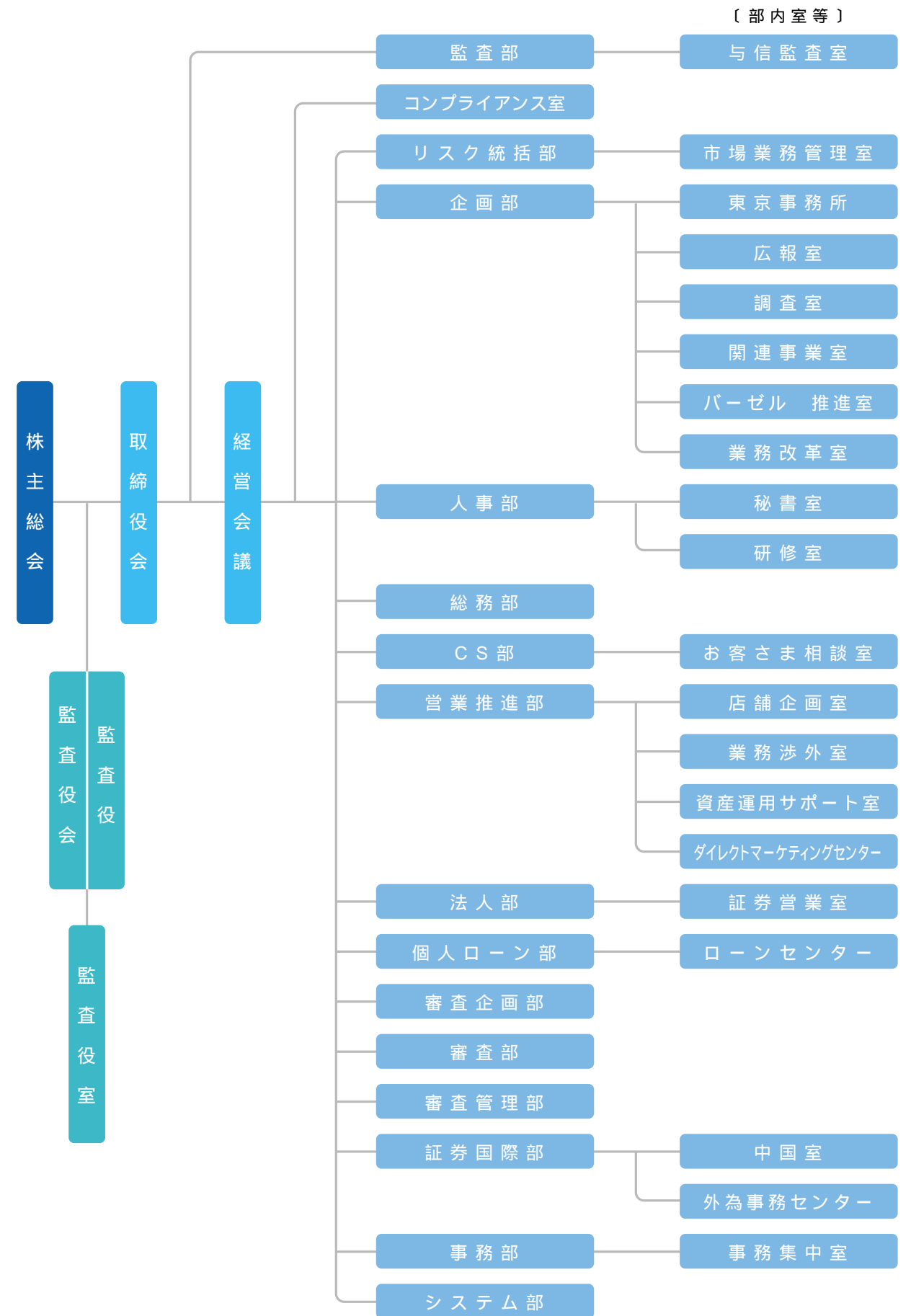
(平成19年6月28日現在)

役員

取締役頭取 (代表取締役)	籾本 信裕
取締役副頭取 (代表取締役)	尾野 俊二
専務取締役 (代表取締役)	竹内 健二
常務取締役	永原 修二
常務取締役	藤原 博
常務取締役	今西 昭文
取締役(非常勤)	太田 敏郎
常勤監査役	山井 武雄
常勤監査役	庵原 敬吾
監査役	岡田 信吾
監査役	津田 貞之
監査役	細目 正璋

執行役員	吉田 晃
執行役員	吉田 博己
執行役員	正木 誠司
執行役員	丸尾 秀樹
執行役員	今橋 正隆
執行役員	森 薫
執行役員	井上 嗣朗
執行役員	後藤 盛次
執行役員	原 一馬
執行役員	吉田 裕康
執行役員	白玖 彰宏
執行役員	小原 泰樹
執行役員	菱田 信之
執行役員	須方 輝
執行役員	竹本 尚正

(注) 1. 取締役のうち太田敏郎は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち岡田信吾、津田貞之、細目正璋の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
 3. 印の取締役は執行役員を兼務しております。



店舗一覧

サンデーバンキング実施店
住宅金融支援機構取扱店

(平成19年6月30日現在)

サ ン デ ー 機 構	コ ト ト 店 舗	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(中央区)	11	本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	44	春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	111	三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	141	北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	163	神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	12	本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグレスティ本山店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	28	青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	50	住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタナテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	68	住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	116	東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	132	阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
	143	甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルパ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	13	水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	103	六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
	103	六甲道支店阪急六甲(出)	阪急六甲駅北側、六甲駅前ビル4F	658-0065	神戸市灘区宮山町3-3-1	078(805)5700
	114	春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
神戸市(兵庫区)	15	兵庫	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口	652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24	078(577)2631
	16	夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	115	御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	161	湊川()	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地駅西出口北、神鉄会館向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(576)0661
	162	中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
神戸市(三木市)	17	長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	18	大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	21	西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	42	谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1243	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	65	神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコブデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	108	藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコービル2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	148	鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	19	板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	19	板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
	22	高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	29	横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	170	須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	184	月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	20	垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-3-9	078(707)0435
	23	新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	180	舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

()平成19年7月17日兵庫支店へ統合

サンデーバンキング実施店
住宅金融支援機構取扱店

(平成19年6月30日現在)

サ ン デ ー 機 構	コ ト ト 店 舗	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(西区)	47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区糺台5-10-2	078(991)5721
	149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	197	伊川谷	コープこうべコブデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区菟岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市(川西市)	55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-2-1	072(779)9051
尼崎市	51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
	52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
	66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグレスティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	154	甲東園	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポレテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
	三田市(篠山市)	321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1
323		篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
393		柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南側	673-0891	明石市大町1-5-12	078(918)2323
	175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
	181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981	
加古川市・高砂市・加古郡	79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0211
	89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中町8-18	079(443)4301
	339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	079(492)6231
	437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580

店舗一覧

(平成19年6月30日現在)

サテライト 店舗 コード	店舗 名	所在地	郵便番号	住所	電話番号	
サンデーバンキング実施店 住宅金融支援機構取扱店						
西脇市・加西市・東播磨	85	三木	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市未広3-8-21	0794(82)0980
	86	西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	88	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	106	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
	325	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	334	加西	ジャスコ加西店北東300m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
	姫路市・西播磨	81	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24
343		山崎	中国自動車道山崎IC北側山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
345		網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
346		龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
347		家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
349		姫路中央	JR姫路駅南、バラシオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100番	079(288)2201
358		家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	姫路市家島町坊勢157	079(326)0677
454		野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
459		網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
460		御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
462		福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
465		相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
466		赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
467		上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡路	71	洲本(19.10.9移転予定) 移転後	洲本市役所南50m 市立図書館南、洲本南淡線沿い	656-0025 656-0021	洲本市本町2-2-18 洲本市塩屋1-1-9	0799(22)1650 0799(22)1650
	74	福良	南あわじ市役所隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	352	津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	413	岩屋	淡路総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	417	湊	西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	702	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	705	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	710	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都	70	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	31	大阪(19.8.27移転予定) 移転後	御堂筋本町南御堂前、鴻池ビル1階 御堂筋本町北御堂北側、瓦町ビル6階	541-0057 541-0048	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 大阪市中央区瓦町4-2-14	06(6252)6571 06(6228)3710
	33	梅田	扇町通山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	40	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

名称	所在地	電話番号
海外 上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表处)	中華人民共和国上海市銅仁路195号 中欣大廈3312号室	(86-21)6289-8080

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」
非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店(店舗コード780 電話番号0120-037-120)」があります。

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

(平成19年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前100番	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510番地の3	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2丁目1番20号	078(927)3062
明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 明石支店内	673-0891	明石市大明石町1丁目5番12号	078(914)1776
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6丁目2番地	078(991)9933
垂水 住宅ローンプラザ	みなと銀行 垂水支店内	655-0027	神戸市垂水区神田町2番39号	078(707)0472
板宿 住宅ローンプラザ	みなと銀行 板宿支店内	654-0023	神戸市須磨区戎町2丁目2番6号	078(731)2661
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1丁目2番2号	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目9番1-209	078(332)6650
住吉 住宅ローンプラザ	みなと銀行 住吉支店内	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1丁目7番7号	078(857)5191
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6番19号	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	みなと銀行 塚口支店内	661-0012	尼崎市南塚口町2丁目1番1号101	06(6427)8535
伊丹 住宅ローンプラザ	みなと銀行 伊丹支店内	664-0858	伊丹市西台1丁目1番1号	072(772)3111
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6丁目3番17号	06(6361)3641

店舗外自動サービスコーナー

(平成19年6月30日現在)

神戸市	尼崎市	西脇市・三木市・加西市・東播磨
中央区 兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 新神戸オーバ ハーバーランド かすがの坂 三宮東	関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店 コープ園田	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 加東市役所 ジャスコ社店 カナート西脇店
東灘区 阪神御影	メルカードむこがわ 甲子園五番町 甲子園 音楽園 西宮北口	姫路市・西播磨 フェスタガーデン コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅
灘区 グルメシティ灘店	芦屋市 阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン	淡路 バルティ 津名北 アル・クリオ ジャスコ洲本店 (19.10.8廃止予定) 東浦
兵庫区 パークタウン 上湊川 水木通(19.7.9開設)	三田市 ウディタウンサティ フラワータウン	明石市 魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サティ ジャスコ土山店 イトーヨーカドー明石店 大久保東
長田区 山陽長田ビル 鷹取	加古川市・高砂市・加古郡 加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 福美町役場 コープ福美 コープ神吉 別府 かん野 曾根	大阪府 三国 医誠会病院 (除く企業内設置分)
北区 北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつくしが丘店	伊丹市 関西スーパー緑ヶ丘店	宝塚市 中山 イズミヤ小林店
須磨区 JR須磨駅前 落合		
垂水区 福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水		
西区 西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ		

現金自動機器設置台数(平成19年6月30日現在)
区分：現金自動預入支払機 店内：404台 店外：177台 合計581台

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

住宅ローンプラザ

(平成19年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前100番	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510番地の3	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2丁目13番20号	078(927)3062
明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 明石支店内	673-0891	明石市大明石町1丁目5番12号	078(914)1776
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6丁目2番地	078(991)9933
垂水 住宅ローンプラザ	みなと銀行 垂水支店内	655-0027	神戸市垂水区神田町2番39号	078(707)0472
板宿 住宅ローンプラザ	みなと銀行 板宿支店内	654-0023	神戸市須磨区戎町2丁目2番6号	078(731)2661
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1丁目2番2号	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目9番1-209	078(332)6650
住吉 住宅ローンプラザ	みなと銀行 住吉支店内	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1丁目7番7号	078(857)5191
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6番19号	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	みなと銀行 塚口支店内	661-0012	尼崎市南塚口町2丁目1番1号101	06(6427)8535
伊丹 住宅ローンプラザ	みなと銀行 伊丹支店内	664-0858	伊丹市西台1丁目1番1号	072(772)3111
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6丁目3番17号	06(6361)3641

店舗外自動サービスコーナー

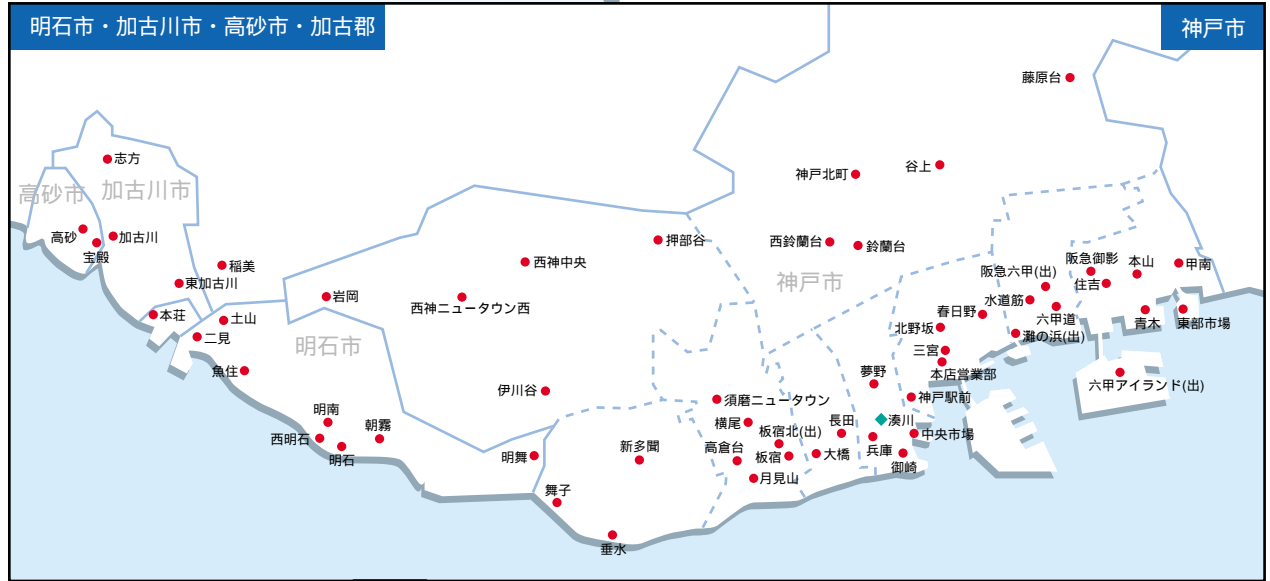
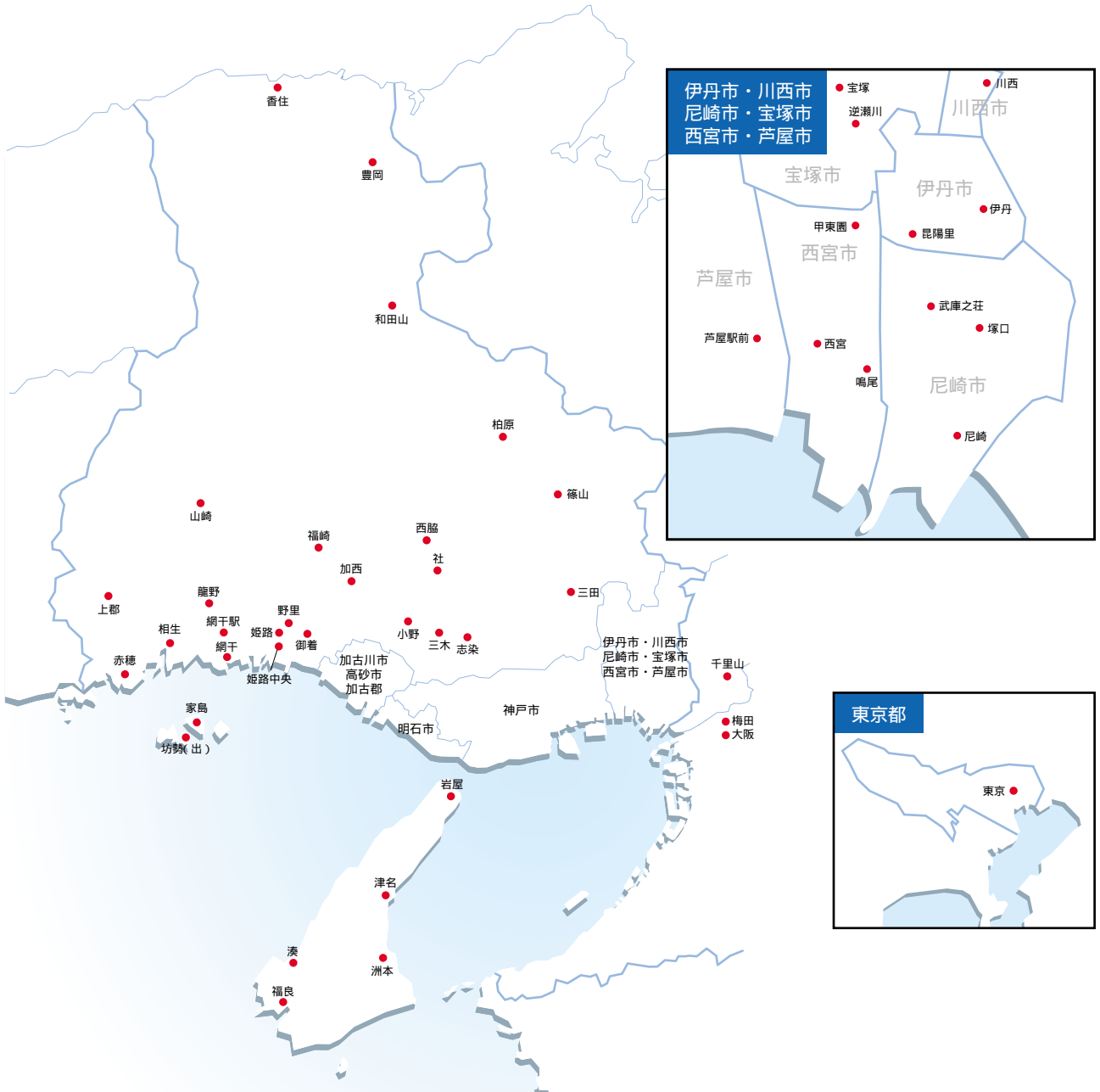
(平成19年6月30日現在)

神戸市	尼崎市	西脇市・三木市・加西市・東播磨
中央区 兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ボートアイランド 三宮センター街 新神戸オーバ ハーバーランド かすがの坂 三宮東	関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店 コープ園田	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 加東市役所 ジャスコ社店 カナート西脇店
東灘区 阪神御影 灘区 グルメシティ灘店 兵庫区 パークタウン 上湊川 水木通(19.7.9開設)	西宮市 メルカードむこがわ 甲子園五番町 甲子園 菩薩園 西宮北口	姫路市・西播磨 フェスタガーデン コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅
長田区 山陽長田ビル 鷹取 北区 北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつしが丘店	芦屋市 阪急芦屋駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン	淡路 バルティ 津名北 アル・クリオ ジャスコ洲本店 (19.10.8廃止予定) 東浦
須磨区 JR須磨駅前 落合 垂水区 福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ 神戸経済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水	三田市 ウッディタウンサティ フラワータウン	大阪府 三国 医誠会病院
西区 西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ	明石市 魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サティ ジャスコ土山店 イトヨーカドー明石店 大久保東	(除く企業内設置分)
伊丹市 関西スーパー緑ヶ丘店	加古川市・高砂市・加古郡 加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 稲美町役場 コープ稲美 コープ神吉 別府 かん野 曾根	
宝塚市 中山 イズミヤ小林店		

現金自動機器設置台数(平成19年6月30日現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：404台 店外：177台 合計 581台

店舗配置図 (平成19年6月30日現在)



資料編

MINATO BANK 2007

連結情報

事業の内容	44
主要な経営指標等の推移	45
連結財務諸表	46
損益の状況	54
預金	55
貸出金・有価証券	56
連結自己資本比率の状況	57

単体情報

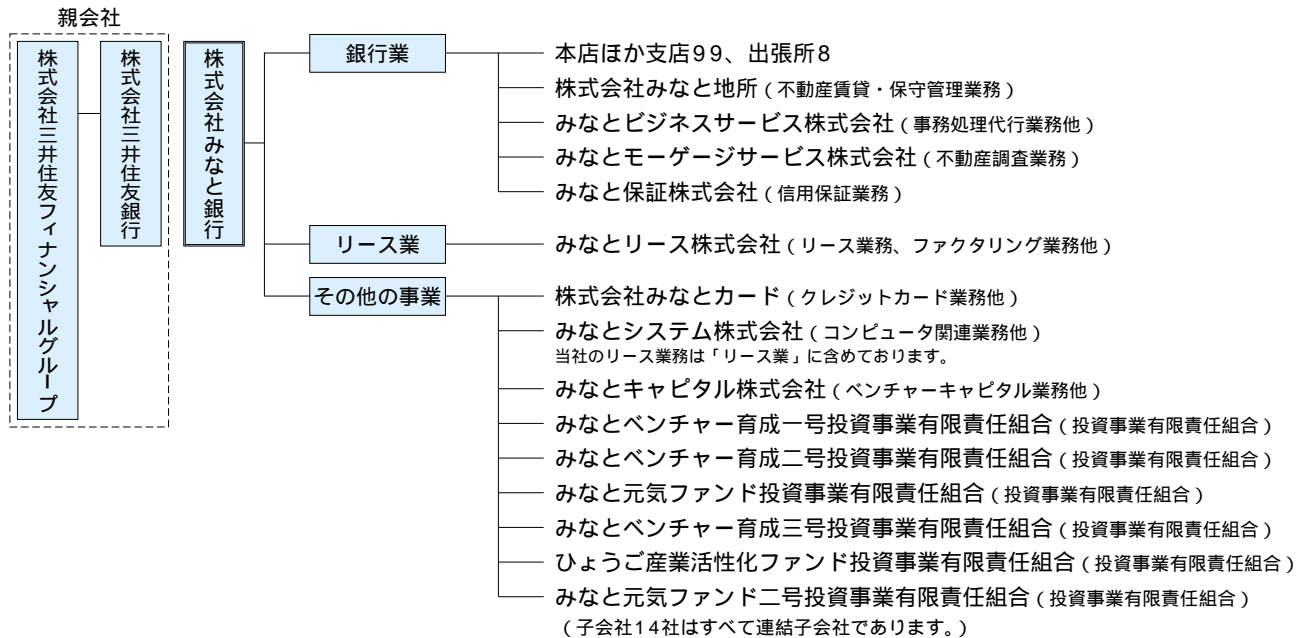
主要な経営指標等の推移	58
財務諸表	59
損益の状況	65
預金業務	69
貸出業務	70
内国為替・国際業務・証券業務	73
有価証券	75
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	77
ALM	79
単体自己資本比率の状況	80
諸比率	81
従業員の状況	82

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	当行との関係内容					設立 年月日
					役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
(親会社) 株三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,420,877	傘下子会社の経営管理 並びにそれに付帯する業務	被所有46.34% (46.34)	人					平成14年 12月2日
株三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	被所有46.34 (1.23)	転籍5		預金取引関係 金銭貸借関係			平成8年 6月6日
(連結子会社) 株みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・ 保守管理業務	所有 100.00	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借		昭和36年 6月15日
みなとビジネスサービス株	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	100.00	転籍4		預金取引関係 業務受託	事務所の賃借		昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス株	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍3		預金取引関係 業務受託	事務所の賃借		平成元年 7月17日
みなと保証株	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍6		預金取引関係	事務所の賃借		昭和58年 5月26日
みなとリース株	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借		昭和59年 6月21日
株みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借		平成2年 7月11日
みなとシステム株	神戸市中央区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	転籍2		預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借		平成11年 3月24日
みなとキャピタル株	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100.00 (70.00)	転籍3		預金取引関係	事務所の賃借		平成12年 6月23日
その他6社										

(注) 1.特定子会社に該当する会社はありません。
 2.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
 3.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。
 4.当行の役員による役員の兼任はありません。

主要な経営指標等の推移

業 績

経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。個人、法人のお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の向上を図り、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

金融経済環境

平成18年度のわが国の金融経済環境は、平成18年7月、日本銀行が景気回復等を背景に5年4ヶ月振りにゼロ金利政策の解除を行い、大都市圏では不動産市況の底打ちも見られました。また、個人の資産運用は、貯蓄から投資へと志向の変化を著しくしています。当行の地元兵庫県では、第61回国民体育大会「のじく兵庫国体」が開催される中、輸出は増勢を維持し、鉱工業生産や企業の景況感が全国平均に比して総じて高い水準で推移し、設備投資計画も拡大基調を保ちました。また、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費が堅調に推移したほか、住宅投資についても増加基調となりました。

業 績

このような環境下、当行グループは、経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比33億81百万円減少し、2兆4,953億11百万円となりました。また貸出金の当連結会計年度末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に増加したことに加え、住宅ローンも順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比657億58百万円増加し、2兆1,646億84百万円となりました。有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比42億64百万円減少し、3,970億55百万円となりました。

(損益)

貸出金残高の増加により、資金運用収益は前連結会計年度比13億1百万円増加いたしました。また、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した金融サービスの提供による手数料収入が好調に推移し、役員取引等収益も前連結会計年度比16億38百万円増加しましたが、国債、株式等の売却益の減少により、経常収益は前連結会計年度比40億70百万円減少し、757億3百万円となりました。

一方、経常費用は、金利上昇により預金利息が増加したものの、不良債権処理費用が大きく減少したこと等から減少し、経常利益は、前連結会計年度比4億30百万円増加し、121億53百万円となりました。また、当期純利益は、固定資産の減損損失が減少したこともあり、前連結会計年度比13億90百万円増加の69億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は689億35百万円、経常費用は571億29百万円、経常利益は118億5百万円となりました。リース業の経常利益は1億82百万円、その他の事業の経常利益は1億65百万円となりました。

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
連結経常収益	75,846 ^{百万円}	77,432	72,895	79,773	75,703
連結経常利益	4,613 ^{百万円}	8,952	10,113	11,723	12,153
連結当期純利益	1,969 ^{百万円}	3,098	4,017	5,558	6,948
連結純資産額	73,351 ^{百万円}	78,117	85,528	87,259	100,073
連結総資産額	2,813,496 ^{百万円}	2,764,140	2,733,599	2,742,960	2,749,716
1株当たり純資産額	191.67 ^円	204.14	223.53	228.08	241.37
1株当たり当期純利益	5.14 ^円	8.09	10.49	14.53	17.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
連結自己資本比率 (国内基準)	9.23%	8.70%	9.17%	9.11%	9.45
連結自己資本利益率	2.72%	4.09%	4.91%	6.43%	7.47
連結株価収益率	52.91 ^倍	31.52	21.73	29.20	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,495 ^{百万円}	62,157	40,775	63,723	34,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,072 ^{百万円}	86,704	48,089	90,145	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	51 ^{百万円}	22,769	12,752	647	13,561
現金及び現金同等物の期末残高	62,081 ^{百万円}	63,859	58,419	84,192	61,651
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,448 〔776〕	2,264 〔733〕	2,185 〔760〕	2,157 〔790〕	2,204 〔858〕

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、平成15年度までは主として税抜方式によっておりましたが、平成16年度より全て税抜方式によっております。

2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

5.連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき作成しております。

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 1 当行は、平成18年3月期は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について、あずさ監査法人の監査を受けております。
又、平成19年3月期は「会社法」第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について、あずさ監査法人の監査を受けております。

2 当行は、平成18年3月期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
又、平成19年3月期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
現金預け金	7	84,414	61,942
コールローン及び買入手形		13,171	2,377
債券貸借取引支払保証金			19,845
買入金銭債権		5,089	7,033
商品有価証券		384	705
有価証券	7・13	401,320	397,055
貸出金	1234568	2,098,926	2,164,684
外国為替	5	5,009	5,726
その他資産	7	35,760	28,087
動産不動産	7・9・10	51,339	
有形固定資産	9・10		44,573
建物			15,594
土地			19,106
その他の有形固定資産			9,873
無形固定資産			4,128
ソフトウェア			2,309
その他の無形固定資産			1,818
繰延税金資産		21,145	16,020
支払承諾見返	13	52,750	22,682
貸倒引当金		26,353	25,144
資産の部合計		2,742,960	2,749,716

負債の部

単位：百万円

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
預金	7	2,498,692	2,495,311
譲渡性預金		7,282	39,886
借入金	11	52,895	57,751
外国為替		56	56
社債	12		5,000
その他負債	7	36,000	24,644
賞与引当金		906	944
退職給付引当金		6,193	3,149
役員退職慰労引当金			215
支払承諾	13	52,750	22,682
負債の部合計		2,654,777	2,649,642

少数株主持分、資本の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
少 数 株 主 持 分		922	
資 本 金		24,908	
資 本 剰 余 金		46,961	
利 益 剰 余 金		13,125	
その他有価証券評価差額金		2,366	
自 己 株 式		100	
資 本 の 部 合 計		87,259	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,742,960	

純資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
資 本 金			27,484
資 本 剰 余 金			49,483
利 益 剰 余 金			18,543
自 己 株 式			108
株 主 資 本 合 計			95,402
その他有価証券評価差額金			4,014
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			3,694
少 数 株 主 持 分			977
純 資 産 の 部 合 計			100,073
負債及び純資産の部合計			2,749,716

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	経 常 収 益		79,773
資 金 運 用 収 益		48,559	49,861
貸 出 金 利 息		43,917	45,522
有 価 証 券 利 息 配 当 金		3,974	3,687
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		310	120
買 現 先 利 息		6	79
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		0	5
預 け 金 利 息		0	0
そ の 他 の 受 入 利 息		350	445
役 務 取 引 等 収 益		14,518	16,157
そ の 他 業 務 収 益		9,608	6,767
そ の 他 経 常 収 益 1		7,086	2,916
経 常 費 用		68,050	63,549
資 金 調 達 費 用		3,154	4,547
預 金 利 息		1,352	2,940
譲 渡 性 預 金 利 息		2	49
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		0	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		2	22
借 用 金 利 息		804	1,024
社 債 利 息			68
そ の 他 の 支 払 利 息		991	443
役 務 取 引 等 費 用		3,070	2,978
そ の 他 業 務 費 用		8,488	7,814
営 業 経 費		33,810	34,429
そ の 他 経 常 費 用		19,526	13,778
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		18,152	10,996
そ の 他 の 経 常 費 用 2		1,374	2,782
経 常 利 益		11,723	12,153
特 別 利 益		291	106
動 産 不 動 産 処 分 益		0	
償 却 債 権 取 立 益		291	106
特 別 損 失		2,141	674
動 産 不 動 産 処 分 損		157	
固 定 資 産 処 分 損			481
減 損 損 失 3		1,984	192
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,872	11,585
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		460	365
法 人 税 等 調 整 額		3,754	4,213
少 数 株 主 利 益		99	57
当 期 純 利 益		5,558	6,948

連結剰余金計算書 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 単位:百万円

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	46,961
資本剰余金期末残高	46,961
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	8,714
利益剰余金増加高	5,558
当期純利益	5,558
利益剰余金減少高	1,147
配当金	1,147
利益剰余金期末残高	13,125

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	100	84,893	2,366		2,366	922	88,182
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522			5,098					5,098
剰余金の配当(注)			1,530		1,530					1,530
当期純利益			6,948		6,948					6,948
自己株式の取得				8	8					8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,648	320	1,327	54	1,382
連結会計年度中の変動額合計	2,576	2,522	5,418	8	10,509	1,648	320	1,327	54	11,891
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	108	95,402	4,014	320	3,694	977	100,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結財務諸表

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比292億51百万円収入が増加し、344億72百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等から前連結会計年度比917億75百万円収入が減少し、16億30百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入、劣後特約付社債及び株式の発行等により、前連結会計年度比142億8百万円収入が増加し、135億61百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比225億40百万円減少し、616億51百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			9,872		11,585
減価償却費			5,524		5,532
減損損失			1,984		192
貸倒引当金の増加額			18,152		10,925
賞与引当金の増加額			30		38
退職給付引当金の増加額(は減少額)			123		3,043
前払年金費用の増加額					2,186
役員退職慰労引当金の増加額					215
資金運用収益			48,559		49,861
資金調達費用			3,154		4,547
有価証券関係損益()			3,696		1,975
為替差損益()			671		76
動産不動産処分損益()			157		
固定資産処分損益()					481
商品有価証券の純増()減			158		330
貸出金の純増()減			77,659		77,545
預金の純増減()			17,097		2,959
譲渡性預金の純増減()			1,252		32,603
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()			67		143
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減			41		68
コールローン等の純増()減			199		10,994
外国為替(資産)の純増()減			945		716
外国為替(負債)の純増減()			23		0
資金運用による収入			48,511		49,495
資金調達による支出			3,019		3,575
その他			2,163		128
小計			63,466		33,779
法人税等の支払額			256		692
営業活動によるキャッシュ・フロー			63,723		34,472
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出			599,844		509,874
有価証券の売却による収入			523,377		308,886
有価証券の償還による収入			171,367		205,108
動産不動産の取得による支出			5,185		
動産不動産の売却による収入			429		
有形固定資産の取得による支出					4,491
有形固定資産の売却による収入					143
無形固定資産の取得による支出					1,402
無形固定資産の売却による収入					0
投資活動によるキャッシュ・フロー			90,145		1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入					25,000
劣後特約付借入金の返済による支出					20,000
劣後特約付社債の発行による収入					5,000
株式の発行による収入					5,098
少数株主からの払込による収入			515		
配当金支払額			1,147		1,529
自己株式の取得による支出			15		8
財務活動によるキャッシュ・フロー			647		13,561
現金及び現金同等物に係る換算差額			1		0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)			25,773		22,540
現金及び現金同等物の期首残高			58,419		84,192
現金及び現金同等物の期末残高	1		84,192		61,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 8社 12月末日 6社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,257百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務・その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異・各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
・金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は99,416百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益計算の一層の適正化を図るため、「監査第一委員会報告第42号」(「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について) (日本公認会計士協会平成19年4月13日)の公表を契機として、実施したものであります。この変更により、過年度に対応する金額をその他の経常費用として計上し、当連結会計年度に対応する金額を営業経費として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業経費は93百万円増加し、その他の経常費用は122百万円増加し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

なお、この変更は、上述のとおり、監査第一委員会報告第42号の公表を契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は167百万円多く計上されております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 「その他資産」に含めて計上していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて計上していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」その他の有形固定資産として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益」()は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」()等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,246百万円、延滞債権額は43,428百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の支払の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は648百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,221百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,545百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、65,560百万円であります。

6 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、23,264百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 32,704百万円	預金 7,229百万円
預け金 0百万円	その他負債 95百万円
その他資産 58百万円	

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の取引の担保として、有価証券43,140百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4,252百万円であります。

8 当貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、474,713百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が463,414百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の減価償却累計額 23,577百万円

10 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

11 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

12 社債は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は31,890百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が」銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承認見返は、それぞれ31,890百万円減少しております。

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他経常収益には、株式等売却益1,196百万円及び部分直接償却取立益665百万円を含んであります。

2 その他の経常費用には、株式等償却706百万円、債権売却損635百万円及び貸出金償却553百万円を含んであります。

3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業プロックを連携して営業を行っている営業店舗グループをグループの単位として取扱っております。

連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社一つの単位としてグループを行っております。

当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産として扱っております。

当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美都郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	382,940	28,000	-	410,940	(注1)
種類株式	-	-	-	-	
合計	382,940	28,000	-	410,940	
自己株式					
普通株式	361	27	-	388	(注2)
種類株式	-	-	-	-	
合計	361	27	-	388	

(注1) 増加の要因は新株の発行によるものであります。

2. 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	1,530	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
定時株主総会	種類株式	-	-	-	-

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	1,642	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
定時株主総会	種類株式	-	-	-	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在(金額単位:百万円)

現金預け金勘定	61,942
有利息預け金	290
現金及び現金同等物	61,651

リース取引関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸主側

	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高		
	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額	11,692	1,499	13,191
減価償却累計額	5,329	677	6,006
年度末残高	6,363	821	7,184
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	2,662百万円	5,438百万円	8,101百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

当連結会計年度の受取リース料 2,863百万円
減価償却費 2,464百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成19年3月31日)
退職給付債務 (A)	18,547
年金資産 (B)	15,988
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	2,559
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	1,555
未認識過去勤務債務 (F)	39
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	963
前払年金費用 (H)	2,186
退職給付引当金 (G)-(H)	3,149

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金26百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成19年3月31日)
勤務費用	616
利息費用	456
期待運用収益	123
過去勤務債務の費用処理額	8
数理計算上の差異の費用処理額	550
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	248
退職給付費用	1,739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度末(平成19年3月31日)
(1)割引率	2.5%
(2)期待適用収益率	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)敷理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	

ストック・オプション等関係 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,995百万円
退職給付引当金	2,887百万円
賞与引当金	384百万円
未払事業税	68百万円
未払事業所税	33百万円
貸出金償却	90百万円
減価償却額	198百万円
有価証券償却否認額	1,880百万円
不動産評価損	893百万円
税務上の繰越欠損金	873百万円
繰延ヘッジ損益	219百万円
その他	619百万円
繰延税金資産小計	24,142百万円
評価性引当額	2,453百万円
繰延税金資産合計	21,688百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,786百万円
前払年金費用	888百万円
退職給付信託設定益	685百万円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等	1,308百万円
繰延税金負債合計	5,668百万円
繰延税金資産の純額	16,020百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額	0.7%
連結修正による影響	1.9%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	39.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であります。これは、「会計制度委員会報告第10号『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正等について(日本公認会計士協会平成19年3月29日)の公表を契機として、変更したものであります。この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。
また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	72,118	5,064	2,590	79,773		79,773
(2)セグメント間の内部経常収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	
計	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(2)	11,723
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,734,578	17,482	13,681	2,765,743	(22,782)	2,742,960
減価償却費	2,390	1,052	93	3,535	(79)	3,455
減損損失	1,984			1,984		1,984
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107		6,107

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……………クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	68,499	4,595	2,607	75,703		75,703
(2)セグメント間の内部経常収益	435	943	161	1,540	(1,540)	
計	68,935	5,539	2,769	77,244	(1,540)	75,703
経常費用	57,129	5,356	2,604	65,090	(1,540)	63,549
経常利益	11,805	182	165	12,153	(0)	12,153
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,740,087	18,696	13,314	2,772,098	(22,382)	2,749,716
減価償却費	2,302	914	14	3,231	(1)	3,229
減損損失				192		192
資本的支出	3,516	2,473	9	5,999		5,999

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……………クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接被所有 45.10 % 間接被所有 1.23		
		関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
		役員の兼任等	事業上の関係				
		取締役5人	銀行業務	財務取引	10,000	借入金	37,000

(注)借入金は他の債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
兄弟会社	S M B C 信用 保証株式会社	東京都港区	187,720	信用保証業	直接被所有 0.44 % 間接被所有 -		
		関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	銀行業務	営業取引	3,616	譲渡性預金	30,000

(注)営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	241.37円
1株当たり当期純利益	17.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)1.算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

	当連結会計年度末(平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	100,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	977百万円
うち少数株主持分	977百万円
普通株式に係る期末の純資産額	99,096百万円
普通株式の期末株式数	410,552千株

(2)1株当たり当期純利益

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	6,948百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	6,948百万円
普通株式の期中平均株式数	391,287千株

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

損益の状況(連結)

国内業務部門・国際業務部門別収支

単位：百万円

種 類	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
資金運用収支	44,838	566		45,405	44,939	374		45,313
うち資金運用収益	47,625	945	10	48,559	49,072	801	13	49,861
うち資金調達費用	2,786	378	10	3,154	4,133	427	13	4,547
役務取引等収支	11,222	225		11,448	12,930	248		13,178
うち役務取引等収益	14,242	276		14,518	15,855	302		16,157
うち役務取引等費用	3,019	50		3,070	2,924	53		2,978
その他業務収支	483	636		1,120	1,829	782		1,046
うちその他業務収益	8,964	643		9,608	5,982	785		6,767
うちその他業務費用	8,481	6		8,488	7,812	2		7,814

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,292)	(10)	1.85 %	(8,090)	(13)	1.92 %
うち貸出金	2,570,600	47,625		2,547,259	49,072	
うち商品有価証券	501	1	0.35	641	3	0.56
うち有価証券	487,885	3,675	0.75	388,507	3,407	0.87
うちコールローン及び買入手形	27,605	1	0.00	9,032	14	0.16
うち買現先勘定	24,103	6	0.02	29,238	79	0.27
うち債券貸借取引支払保証金	136	0	0.03	1,589	5	0.34
うち預け金	3,129	0	0.00	1,333	0	0.06
資金調達勘定	2,577,339	2,786	0.10	2,538,133	4,133	0.16
うち預金	2,472,990	1,007	0.04	2,455,058	2,539	0.10
うち譲渡性預金	10,932	2	0.02	16,521	49	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	13,041	0	0.00	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	27,872	2	0.00	8,665	22	0.25
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	52,502	804	1.53	55,162	1,024	1.85

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度14,698百万円 平成18年度13,698百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

国際業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	32,604	945	2.89 %	21,487	801	3.73 %
うち貸出金	2,515	41	1.66	2,454	56	2.30
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,935	297	1.99	11,175	276	2.47
うちコールローン及び買入手形	9,312	309	3.31	2,290	105	4.60
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.47	-	-	-
資金調達勘定	(11,292)	(10)	1.16	(8,090)	(13)	1.98
うち預金	32,580	378	1.62	21,497	427	3.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況・預金(連結)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

合計	平成17年度							平成18年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	2,603,205	11,292	2,591,913	48,570	10	48,559	1.87%	2,568,747	8,090	2,560,656	49,874	13	49,861	1.94%
うち貸出金	2,012,822	-	2,012,822	43,917	-	43,917	2.18	2,105,098	-	2,105,098	45,522	-	45,522	2.16
うち商品有価証券	501	-	501	1	-	1	0.35	641	-	641	3	-	3	0.56
うち有価証券	502,820	-	502,820	3,972	-	3,972	0.79	399,683	-	399,683	3,683	-	3,683	0.92
うちコールローン及び買入手形	36,918	-	36,918	310	-	310	0.84	11,323	-	11,323	120	-	120	1.06
うち買現先勘定	24,103	-	24,103	6	-	6	0.02	29,238	-	29,238	79	-	79	0.27
うち債券貸借取引支払保証金	136	-	136	0	-	0	0.03	1,589	-	1,589	5	-	5	0.34
うち預け金	3,129	-	3,129	0	-	0	0.00	1,333	-	1,333	0	-	0	0.06
資金調達勘定	2,609,920	11,292	2,598,627	3,164	10	3,154	0.12	2,559,631	8,090	2,551,541	4,560	13	4,547	0.17
うち預金	2,494,229	-	2,494,229	1,352	-	1,352	0.05	2,468,384	-	2,468,384	2,940	-	2,940	0.11
うち譲渡性預金	10,932	-	10,932	2	-	2	0.02	16,521	-	16,521	49	-	49	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	13,041	-	13,041	0	-	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	27,872	-	27,872	2	-	2	0.00	8,665	-	8,665	22	-	22	0.25
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	52,502	-	52,502	804	-	804	1.53	55,162	-	55,162	1,024	-	1,024	1.85

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度14,698百万円 平成18年度13,698百万円)を控除して表示しております。
2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	14,242	276	-	14,518	15,855	302	-	16,157
うち預金・貸出業務	2,823	-	-	2,823	3,298	10	-	3,308
うち為替業務	3,331	268	-	3,599	3,211	284	-	3,496
うち証券関連業務	604	-	-	604	406	-	-	406
うち代理業務	1,888	-	-	1,888	1,780	-	-	1,780
うち保護預り・貸金庫業務	332	-	-	332	388	-	-	388
うち保証業務	1,015	7	-	1,022	1,064	6	-	1,071
うち投資信託関係業務	2,819	-	-	2,819	4,539	-	-	4,539
役務取引等費用	3,019	50	-	3,070	2,924	53	-	2,978
うち為替業務	678	50	-	729	644	53	-	698

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況 預金の種類別残高(末残)

単位：百万円

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
預金合計	2,484,059	14,632	-	2,498,692	2,484,553	10,758	-	2,495,311
うち流動性預金	1,423,324	-	-	1,423,324	1,457,916	-	-	1,457,916
うち定期性預金	1,031,345	-	-	1,031,345	1,007,323	-	-	1,007,323
うちその他	29,389	14,632	-	44,022	19,313	10,758	-	30,071
譲渡性預金	7,282	-	-	7,282	39,886	-	-	39,886
総合計	2,491,342	14,632	-	2,505,975	2,524,439	10,758	-	2,535,197

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金・有価証券(連結)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

単位：百万円

業 種 別	平成17年度末		平成18年度末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,097,382	100.00 %	2,163,309	100.00 %
製造業	227,342	10.84	236,081	10.91
農業	1,531	0.07	1,983	0.09
林業	98	0.01	93	0.00
漁業	488	0.02	401	0.02
鉱業	1,038	0.05	1,054	0.05
建設業	128,955	6.15	127,727	5.90
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.07	2,948	0.14
情報通信業	12,003	0.57	12,541	0.58
運輸業	82,388	3.93	80,494	3.72
卸売・小売業	241,266	11.50	264,691	12.24
金融・保険業	49,274	2.35	52,165	2.41
不動産業	358,960	17.11	401,264	18.55
各種サービス業	262,585	12.52	269,676	12.47
地方公共団体	76,392	3.64	55,286	2.56
その他	653,662	31.17	656,897	30.36
特別国際金融取引勘定分	1,543	100.00 %	1,374	100.00 %
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	1,543	100.00	1,374	100.00
合計	2,098,926		2,164,684	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	5,935	6,246
延滞債権額	47,517	43,428
3ヵ月以上延滞債権額	274	648
貸出条件緩和債権額	28,746	14,221
合計	82,474	64,545

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

単位：百万円

種 類	平成17年度末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	185,384	-	185,384	238,186	-	238,186
地方債	54,284	-	54,284	44,740	-	44,740
社債	114,858	-	114,858	71,531	-	71,531
株式	29,962	-	29,962	29,951	-	29,951
その他の証券	2,447	14,383	16,830	5,357	7,287	12,645
合計	386,937	14,383	401,320	389,768	7,287	397,055

(注)「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P80参照)の双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P80参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	24,908	27,484
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 剰 余 金	46,961	49,483
	利 益 剰 余 金	11,594	18,543
	自 己 株 式 ()	100	108
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	1,642
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	864	919
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前(基本的項目)(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
計 (A)	84,227	94,680	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	11,221	8,093
	負債性資本調達手段等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	40,000
	計	61,221	68,093
	うち自己資本への算入額(B)	59,875	68,093
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	144,103	162,773
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,553,373	1,579,660
	オフ・バランス取引等項目	26,774	30,658
	信用リスク・アセットの額(E)	1,580,148	1,610,318
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{G}{8\%}\right)$ (F)	-	110,863
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	-	8,869
計(E)+(F)(H)	1,580,148	1,721,182	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.11%	9.45%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.33%	5.50%	

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

主要な経営指標等の推移(単体)

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	70,134 ^{百万円}	71,521	66,116	71,215	67,698
経常利益	7,133 ^{百万円}	7,643	8,118	9,614	10,368
当期純利益	1,120 ^{百万円}	2,184	3,310	4,744	5,577
資本金	24,908 ^{百万円}	24,908	24,908	24,908	27,484
発行済株式総数	382,940 ^{千株}	382,940	382,940	382,940	410,940
純資産額	77,319 ^{百万円}	81,122	87,778	88,609	99,071
総資産額	2,810,484 ^{百万円}	2,753,359	2,720,902	2,730,721	2,734,648
預金残高	2,583,155 ^{百万円}	2,546,132	2,517,685	2,501,430	2,497,261
貸出金残高	2,006,185 ^{百万円}	2,039,358	2,061,405	2,116,633	2,179,688
有価証券残高	628,746 ^{百万円}	549,570	503,076	404,159	399,731
1株当たり純資産額	202.04 ^円	211.99	229.41	231.61	241.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.00 ^円 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益	2.92 ^円	5.70	8.65	12.40	14.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	9.52 [%]	8.96	9.39	9.22	9.49
自己資本利益率	1.46 [%]	2.75	3.91	5.37	5.96
株価収益率	93.15 ^倍	44.73	26.35	34.19	18.24
配当性向	68.28 [%]	35.02	34.67	32.25	29.44
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,031 ^人 〔 626〕	1,881 〔 613〕	1,824 〔 668〕	1,764 〔 688〕	1,795 〔 675〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表(単体)」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

財務諸表(単体)

会計監査人の監査の状況 1 当行は、平成18年3月期(第7期)は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、あずさ監査法人の監査を受けております。又、平成19年3月期(第8期)は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けております。

2 当行は、平成18年3月期(第7期)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。又、平成19年3月期(第8期)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 7 期 末 (平成18年3月31日)	第 8 期 末 (平成19年3月31日)
現 金 預 け 金		84,368	61,921
現 金		30,252	31,592
預 け 金	8	54,115	30,328
コ ー ル ロ ー ン		13,171	2,377
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			19,845
商 品 有 価 証 券		384	705
商 品 国 債		220	105
商 品 地 方 債		164	599
有 価 証 券	8・14	404,159	399,731
国 債		185,384	238,186
地 方 債		54,284	44,740
社 債		114,579	71,324
株 式	1	32,009	31,847
そ の 他 の 証 券	1	17,900	13,631
貸 出 金	2・3・4・5・7・9	2,116,633	2,179,688
割 引 手 形	6	55,090	64,462
手 形 貸 付		159,928	164,521
証 書 貸 付		1,709,229	1,753,197
当 座 貸 越		192,385	197,506
外 国 為 替		5,009	5,726
外 国 他 店 預 け		400	412
買 入 外 国 為 替	6	922	1,098
取 立 外 国 為 替		3,686	4,214
そ の 他 資 産		25,871	24,502
未 決 済 為 替 貸		289	270
前 払 費 用		2	2,187
未 収 収 益		2,393	2,854
金 融 派 生 商 品		1,775	4,232
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		909	
そ の 他 の 資 産	8	20,500	14,958
動 産 不 動 産	10・11	34,009	
土 地 建 物 動 産		23,040	
建 設 仮 払 金		105	
保 証 金 権 利 金	8	10,863	
有 形 固 定 資 産	10・11		23,687
建 物			10,813
土 地			10,074
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			2,799
無 形 固 定 資 産			3,081
ソ フ ト ウ ェ ア			2,257
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			824
繰 延 税 金 資 産		20,635	15,556
支 払 承 諾 見 返	14	51,807	21,923
貸 倒 引 当 金		25,330	24,098
資 産 の 部 合 計		2,730,721	2,734,648

財務諸表(単体)

貸借対照表

負債及び資本及び純資産の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 7 期 末 (平成18年3月31日)	第 8 期 末 (平成19年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金	8	2,501,430	2,497,261
当 座 預 金		130,737	129,830
普 通 預 金		1,246,766	1,283,895
貯 蓄 預 金		35,705	32,803
通 知 預 金		12,321	12,855
定 期 預 金		1,026,769	1,003,240
定 期 積 金		5,107	4,564
そ の 他 の 預 金		44,022	30,071
譲 渡 性 預 金		7,282	39,886
借 用 金		52,895	57,751
借 入 金	12	52,895	57,751
外 国 為 替		56	56
売 渡 外 国 為 替		52	46
未 払 外 国 為 替		4	9
社 債	13		5,000
そ の 他 負 債		21,678	9,596
未 決 済 為 替 借		82	149
未 払 法 人 税 等		323	232
未 払 費 用		1,248	2,335
前 受 収 益		1,805	1,465
給 付 補 て ん 備 金		2	2
金 融 派 生 商 品		1,858	3,810
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		12	
そ の 他 の 負 債		16,345	1,600
賞 与 引 当 金		796	818
退 職 給 付 引 当 金		6,163	3,108
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			174
支 払 承 諾	14	51,807	21,923
負 債 の 部 合 計		2,642,111	2,635,576
(資 本 の 部)			
資 本 金		24,908	
資 本 剰 余 金		46,961	
資 本 準 備 金		24,908	
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	
資本金及び資本準備金減少差益		22,053	
利 益 剰 余 金		14,657	
任 意 積 立 金		2,325	
別 途 積 立 金		2,325	
当 期 未 処 分 利 益		12,332	
その他有価証券評価差額金		2,183	
自 己 株 式		100	
資 本 の 部 合 計		88,609	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		2,730,721	
(純 資 産 の 部)			
資 本 金			27,484
資 本 剰 余 金			49,483
資 本 準 備 金			27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金			22,053
利 益 剰 余 金			18,704
そ の 他 利 益 剰 余 金			18,704
別 途 積 立 金			2,325
繰 越 利 益 剰 余 金			16,379
自 己 株 式			108
株 主 資 本 合 計			95,563
その他有価証券評価差額金			3,828
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			3,508
純 資 産 の 部 合 計			99,071
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,734,648

損益計算書

単位：百万円

科 目	期 別	
	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第8期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経 常 収 益	71,215	67,698
資 金 運 用 収 益	47,891	49,068
貸 出 金 利 息	43,288	44,798
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,963	3,675
コ ー ル ロ ー ン 利 息	310	119
買 入 手 形 利 息	6	79
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	5
買 入 手 形 利 息		0
預 け 金 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	322	388
役 務 取 引 等 収 益	12,135	14,089
受 入 為 替 手 数 料	3,644	3,538
そ の 他 の 役 務 収 益	8,490	10,551
そ の 他 業 務 収 益	4,154	1,686
外 国 為 替 売 買 益	631	785
商 品 有 価 証 券 売 買 益	52	35
国 債 等 債 券 売 却 益	3,470	865
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	7,034	2,853
株 式 等 売 却 益	4,196	1,196
そ の 他 の 経 常 収 益	2,837	1,657
経 常 費 用	61,601	57,329
資 金 調 達 費 用	3,148	4,545
預 金 利 息	1,352	2,941
譲 渡 性 預 金 利 息	2	49
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2	22
売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	801	1,023
社 債 利 息		68
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	986	438
そ の 他 の 支 払 利 息	1	0
役 務 取 引 等 費 用	4,446	3,715
支 払 為 替 手 数 料	729	698
そ の 他 の 役 務 費 用	3,716	3,016
そ の 他 業 務 費 用	3,755	3,577
国 債 等 債 券 売 却 損	3,743	3,493
国 債 等 債 券 償 還 損		45
金 融 派 生 商 品 費 用	12	
そ の 他 の 業 務 費 用		37
営 業 経 費	32,767	33,456
そ の 他 経 常 費 用	17,484	12,034
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,646	10,057
貸 出 金 償 却	41	1
株 式 等 売 却 損	22	191
株 式 等 償 却	73	689
そ の 他 の 経 常 費 用	700	1,095
経 常 利 益	9,614	10,368
特 別 利 益	262	88
償 却 債 権 取 立 益	262	88
特 別 損 失	1,822	587
動 産 不 動 産 処 分 損	230	
固 定 資 産 処 分 損		476
減 損 損 失	7	110
そ の 他 の 特 別 損 失	1,585	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,054	9,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154	123
法 人 税 等 調 整 額	3,155	4,169
当 期 純 利 益	4,744	5,577
前 期 繰 越 利 益	7,575	
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	12	
当 期 未 処 分 利 益	12,332	

財務諸表(単体)

利益処分計算書 第7期(株主総会承認日 平成18年6月29日)

単位:百万円

科目	金額
当期末処分利益	12,332
利益処分額	1,530
配当金	(1株につき4円00銭)1,530
次期繰越利益	10,802

株主資本等変動計算書 第8期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円

科目	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961		2,325	12,332	14,657	100	86,425	2,183		2,183	88,609
事業年度中の変動額														
新株の発行	2,576	2,522		2,522						5,098				5,098
剰余金の配当(注)							1,530	1,530		1,530				1,530
当期純利益							5,577	5,577		5,577				5,577
自己株式の取得									8	8				8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											1,644	320	1,324	1,324
事業年度中の変動額合計	2,576	2,522		2,522			4,046	4,046	8	9,137	1,644	320	1,324	10,461
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483		2,325	16,379	18,704	108	95,563	3,828	320	3,508	99,071

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
動産：3年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,008百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は99,391百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益計算の一層の適正化を図るため、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日)の公表を契機として、実施したものであります。この変更により、適年度に対応する金額をその他の経常費用として計上し、当事業年度に対応する金額を営業経費として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業経費は81百万円増加し、その他の経常費用は92百万円増加し、税引前当期純利益は174百万円減少しております。

なお、この変更は、上述のとおり、監査第一委員会報告第42号の公表を契機として行われたものであり、当中間期においては、従来の方法によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間期の税引前中間純利益は132百万円多く計上されております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて計上していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて計上していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

財務諸表(単体)

注記事項

貸借対照表関係

第8期(平成19年3月31日)

- 関係会社の株式及び出資総額 4,640百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,191百万円、延滞債権額は42,883百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は648百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,221百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,945百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は65,560百万円であり、
ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、23,264百万円であり、
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 32,609百万円
預け金 0百万円
その他資産 58百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,229百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券43,140百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は9,714百万円であり、
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、453,126百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが441,828百万円であり、
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 14,229百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
- 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は31,890百万円であり、
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。
これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承認見返は、それぞれ31,890百万円減少しております。
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

損益計算書関係

第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- その他の経常収益には、部分直接償却利益665百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、債権売却損448百万円を含んでおります。
- 固定資産の減損処理に当たり、営業用店舗については営業ブロック 連携して営業を行っている営業店グループをグループ単位の単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
上記の固定資産のうち、以下の資産については、移動による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県東部香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			110

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

株主資本等変動計算書関係

第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	361	27	-	388	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	361	27	-	388	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 2,040百万円 | 23百万円 | 2,063百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,304百万円 | 13百万円 | 1,318百万円 |
| 期末残高相当額 | 735百万円 | 9百万円 | 745百万円 |
- 未經過リース料期末残高相当額
- | | |
|------|--------|
| 1年以内 | 346百万円 |
| 1年以上 | 465百万円 |
| 合計 | 812百万円 |
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 853百万円 |
| 減価償却費相当額 | 713百万円 |
| 支払利息相当額 | 63百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 |
|---------------|-----------|
| 貸倒引当金損算入限度超過額 | 13,848百万円 |
| 退職給付引当金否認額 | 2,870百万円 |
| 賞与引当金否認額 | 332百万円 |
| 未払事業税否認額 | 61百万円 |
| 未払事業所税否認額 | 22百万円 |
| 貸出金償却否認額 | 63百万円 |
| 減価償却損算入限度超過額 | 146百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 1,866百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 219百万円 |
| その他 | 620百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,052百万円 |
| 評価性引当額 | 301百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 19,750百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,620百万円 |
| 前払年金費用 | 888百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 685百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,193百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 15,556百万円 |
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳
- | 法定実効税率(調整) | 負担率 |
|----------------------|-------|
| 40.6% | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% |
| 住民税均等割等 | 0.6% |
| 評価性引当額 | 3.0% |
| その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5% |
- 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
- 繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であります。これは、「会計制度委員会報告第10号(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針)の改正等について(日本公認会計士協会平成19年3月29日)の公表を契機として、変更したものであります。この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。

1株当たり情報

	第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	241.31円
1株当たり当期純利益	14.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第8期(平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	99,071百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	99,071百万円
普通株式の期末株式数	410,552千株

(2) 1株当たり当期純利益

	第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当期純利益	5,577百万円
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	5,577百万円
普通株式の期中平均株式数	391,287千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

第8期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	46,956	945	47,891	48,279	801	49,068
資金調達費用	2,780	378	3,148	4,130	427	4,545
資金運用収支	44,176	566	44,743	44,148	374	44,522
役務取引等収益	11,858	276	12,135	13,787	302	14,089
役務取引等費用	4,395	50	4,446	3,661	53	3,715
役務取引等収支	7,463	225	7,689	10,125	248	10,373
その他業務収益	3,510	643	4,154	900	785	1,686
その他業務費用	3,748	6	3,755	3,574	2	3,577
その他業務収支	237	636	399	2,673	782	1,890
業務粗利益	51,402	1,429	52,831	51,600	1,405	53,005
業務粗利益率	1.98%	4.38%	2.02%	2.01%	6.53%	2.06%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
業務純益	22,726	23,138

- (注) 業務純益とは、新経理基準の適用(平成元年9月から)により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
コア業務純益	21,511	23,190

- (注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(11,292)	(10)	1.81%	(8,090)	(13)	1.88%
うち貸出金	2,591,989	46,956	1.81%	2,554,790	48,279	1.88%
うち商品有価証券	2,033,507	43,246	2.12	2,113,219	44,741	2.11
うち有価証券	501	1	0.35	641	3	0.56
うちコールローン	492,735	3,663	0.74	391,710	3,395	0.86
うち買現先勘定	27,605	1	0.00	8,893	14	0.16
うち債券貸借取引受入利息	24,103	6	0.02	29,238	79	0.27
うち買入手形	136	0	0.03	1,589	5	0.34
うち預け金	-	-	-	139	0	0.21
うち預け金	2,106	0	0.00	1,268	0	0.06
資金調達勘定	2,579,710	2,780	0.10	2,536,184	4,130	0.16
うち預金	2,475,362	1,007	0.04	2,453,109	2,541	0.10
うち譲渡性預金	10,932	2	0.02	16,521	49	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	27,872	2	0.00	8,665	22	0.25
うち売渡手形	13,041	0	0.00	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	52,502	801	1.52	55,162	1,023	1.85
うち社債	-	-	-	2,726	68	2.51

- (注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度14,698百万円、平成18年度13,689百万円)を控除して表示しております。
 2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況(単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	32,604	945	2.89 [%]	21,487	801	3.73[%]
うち貸出金	2,515	41	1.66	2,454	56	2.30
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,935	297	1.99	11,175	276	2.47
うちコールローン	9,312	309	3.31	2,290	105	4.60
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入利息	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.47	-	-	-
資金調達勘定	(11,292)	(10)	1.16	(8,090)	(13)	1.98
うち預金	32,580	378	-	21,497	427	-
うち譲渡性預金	21,238	344	1.62	13,326	400	3.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,613,301	47,891	1.83 [%]	2,568,187	49,068	1.91[%]
うち貸出金	2,036,023	43,288	2.12	2,115,673	44,798	2.11
うち商品有価証券	501	1	0.35	641	3	0.56
うち有価証券	507,670	3,961	0.78	402,885	3,671	0.91
うちコールローン	36,918	310	0.84	11,183	119	1.07
うち買現先勘定	24,103	6	0.02	29,238	79	0.27
うち債券貸借取引受入利息	136	0	0.03	1,589	5	0.34
うち買入手形	-	-	-	139	0	0.21
うち預け金	2,106	0	0.00	1,268	0	0.06
資金調達勘定	2,600,998	3,148	0.12	2,549,591	4,545	0.17
うち預金	2,496,600	1,352	0.05	2,466,435	2,941	0.11
うち譲渡性預金	10,932	2	0.02	16,521	49	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	27,872	2	0.00	8,665	22	0.25
うち売渡手形	13,041	0	0.00	-	-	-
うちコマース紙	-	-	-	-	-	-
うち借入金	52,502	801	1.52	55,162	1,023	1.85
うち社債	-	-	-	2,726	68	2.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度14,698百万円、平成18年度13,689百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	379	2,178	2,557	673	1,996	1,322
うち貸出金	630	2,987	2,356	1,687	192	1,495
うち商品有価証券	0	0	1	0	1	1
うち有価証券	274	87	186	751	482	268
うちコールローン	0	0	0	0	13	12
うち買現先勘定	2	3	0	13	58	72
うち債券貸借取引受入利息	3	0	3	4	0	5
うち買入手形				0		0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	24	363	388	46	1,397	1,350
うち預金	15	130	146	9	1,542	1,533
うち譲渡性預金	1	0	2	16	30	47
うちコールマネー						
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息	1	0	1	1	21	19
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うちコマースハルペーパー						
うち借入金	141	160	19	49	172	221
うち社債				68		68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	164	286	122	322	178	143
うち貸出金	1	0	1	1	15	14
うち商品有価証券						
うち有価証券	23	51	27	74	53	20
うちコールローン	127	141	14	233	29	203
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引受入利息						
うち買入手形						
うち預け金	0	0	0	0		0
支払利息	43	202	158	128	177	49
うち預金	50	219	169	128	184	55
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0		0			
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息						
うち売渡手形						
うちコマースハルペーパー						
うち借入金						
うち社債						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	546	1,888	2,435	826	2,003	1,176
うち貸出金	627	2,986	2,358	1,686	176	1,510
うち商品有価証券	0	0	1	0	1	1
うち有価証券	296	136	159	817	527	289
うちコールローン	35	20	14	216	25	190
うち買現先勘定	2	3	0	13	58	72
うち債券貸借取引受入利息	3	0	3	4	0	5
うち買入手形				0		0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	36	192	229	62	1,458	1,396
うち預金	22	45	23	16	1,605	1,589
うち譲渡性預金	1	0	2	16	30	47
うちコールマネー	0		0			
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息	1	0	1	1	21	19
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うちコマースハルペーパー						
うち借入金	141	160	19	49	172	221
うち社債				68		68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況(単体)

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	11,858	276	12,135	13,787	302	14,089
うち預金・貸出業務	2,641		2,641	3,132	10	3,143
うち為替業務	3,375	268	3,644	3,254	284	3,538
うち証券関連業務	604		604	406		406
うち代理業務	1,932		1,932	1,836		1,836
うち保護預り・貸金庫業務	332		332	388		388
うち保証業務	152	7	160	230	6	237
うち投資信託関係業務	2,819		2,819	4,539		4,539
役務取引等費用	4,395	50	4,446	3,661	53	3,715
うち為替業務	678	50	729	644	53	698

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		631	631		785	785
商品有価証券売買益	52		52	35		35
国債等債券売却損益	277	5	272	2,625	2	2,628
国債等債券償還損益				45		45
国債等債券償却						
金融派生商品収益	12		12			
その他	0		0	37		37
合計	237	636	399	2,673	782	1,890

営業経費

単位：百万円

科 目	平成17年度	平成18年度
給料・手当	14,479	14,863
退職給付費用	2,047	1,720
福利厚生費	50	87
減価償却費	2,131	2,097
土地建物機械賃借料	3,391	3,338
営繕費	43	50
消耗品費	455	454
給水光熱費	355	356
旅費	20	23
通信費	580	594
広告宣伝費	195	170
諸会費・寄付金・交際費	128	141
租税公課	1,844	1,862
その他	7,043	7,695
合計	32,767	33,456

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金業務(単体)

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,425,530	-	1,425,530	56.8	1,459,384	-	1,459,384	57.5
うち有利息預金	1,142,967	-	1,142,967	45.5	1,188,169	-	1,188,169	46.8
定期性預金	1,031,877	-	1,031,877	41.1	1,007,805	-	1,007,805	39.7
うち固定自由金利	1,026,654		1,026,654	40.9	994,399		994,399	39.1
うち変動自由金利	53		53	0.0	64		64	0.0
その他	29,389	14,632	44,022	1.8	19,313	10,758	30,071	1.2
小計	2,486,797	14,632	2,501,430	99.7	2,486,503	10,758	2,497,261	98.4
譲渡性預金	7,282	-	7,282	0.3	39,886	-	39,886	1.6
合計	2,494,080	14,632	2,508,712	100.0	2,526,389	10,758	2,537,147	100.0

- (注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,368,513	-	1,368,513	54.6	1,428,635	-	1,428,635	57.5
うち有利息預金	1,098,440	-	1,098,440	43.8	1,157,230	-	1,157,230	46.6
定期性預金	1,090,097	-	1,090,097	43.5	1,008,037	-	1,008,037	40.6
うち固定自由金利	1,057,996		1,057,996	42.1	1,012,725		1,012,725	40.7
うち変動自由金利	53		53	0.0	61		61	0.0
その他	16,751	21,238	37,989	1.5	16,435	13,326	29,761	1.2
小計	2,475,362	21,238	2,496,600	99.6	2,453,109	13,326	2,466,435	99.3
譲渡性預金	10,932	-	10,932	0.4	16,521	-	16,521	0.7
合計	2,486,295	21,238	2,507,533	100.0	2,469,630	13,326	2,482,956	100.0

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高(国内)

単位：百万円

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	1,954,329	78.6	1,958,420	78.8
一般法人	478,277	19.2	471,537	19.0
金融機関他	54,190	2.2	56,545	2.2
合計	2,486,797	100.0	2,486,503	100.0

- (注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
営業店舗数(店)	108	107	108	108
従業員(人)	1,766	1,835	1,793	1,818
1店舗当たり預金	23,228	23,434	23,492	22,990
従業員1人当たり預金	1,420	1,366	1,415	1,365

- (注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.店舗数には出張所を含んでおります。
 3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	159,928	-	159,928	7.5	164,521	-	164,521	7.5
証書貸付	1,706,879	2,349	1,709,229	80.8	1,750,594	2,602	1,753,197	80.4
当座貸越	192,385	-	192,385	9.1	197,506	-	197,506	9.1
割引手形	55,090	-	55,090	2.6	64,462	-	64,462	3.0
合計	2,114,284	2,349	2,116,633	100.0	2,177,085	2,602	2,179,688	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	142,973	-	142,973	7.0	150,575	26	150,601	7.1
証書貸付	1,670,421	2,515	1,672,937	82.2	1,725,531	2,427	1,727,959	81.7
当座貸越	171,093	-	171,093	8.4	184,720	-	184,720	8.7
割引手形	49,019	-	49,019	2.4	52,391	-	52,391	2.5
合計	2,033,507	2,515	2,036,023	100.0	2,113,219	2,454	2,115,673	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	122,301	1,792,747	116,772	1,855,901
総貸出金残高(B)	122,705	2,115,089	117,188	2,178,313
(A)/(B)	99.67%	84.75%	99.64%	85.19%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引助定金は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金用途別残高

単位：百万円

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,043,884	49.32	1,055,670	48.43
運転資金	1,072,749	50.68	1,124,017	51.57
合計	2,116,633	100.00	2,179,688	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
消費者ローン残高	681,779	713,370
住宅ローン残高	646,449	682,958
その他ローン残高	35,329	30,411

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
営業店舗数(店)	108	107	108	108
従業員(人)	1,766	1,835	1,793	1,818
1店舗当たり貸出金	19,598	19,028	20,182	19,589
従業員1人当たり貸出金	1,198	1,109	1,215	1,163

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成17年度末			平成18年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	122,706	2,115,089	100.00	117,188	2,178,313	100.00
製造業	3,464	227,342	10.75	3,282	236,081	10.84
農業	127	1,531	0.07	115	1,983	0.09
林業	6	98	0.00	7	93	0.01
漁業	112	488	0.02	95	401	0.02
鉱業	6	1,038	0.05	3	1,054	0.05
建設業	3,816	128,955	6.10	3,672	127,727	5.86
電気・ガス・熱供給・水道業	25	1,395	0.07	20	2,948	0.13
情報通信業	239	12,073	0.57	243	12,606	0.58
運輸業	750	82,388	3.90	769	80,494	3.70
卸売・小売業	5,613	241,266	11.41	5,313	264,691	12.15
金融・保険業	120	54,781	2.59	117	55,239	2.54
不動産業	2,703	365,325	17.27	2,951	407,548	18.71
各種サービス業	6,013	274,239	12.96	5,701	281,435	12.91
地方公共団体	64	76,392	3.61	57	55,286	2.54
その他	99,648	647,773	30.63	94,843	650,718	29.87
特別国際金融取引勘定分	5	1,543	100.00	4	1,374	100.00
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	5	1,543	100.00	4	1,374	100.00
合計	122,711	2,116,633		117,192	2,179,688	

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	10,904	10,849
債権	44,502	45,028
商品	-	-
不動産	599,205	600,543
その他	3,503	4,157
計	658,115	660,578
保証	797,564	816,682
信用	660,952	702,426
合計	2,116,633	2,179,688
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	100	100
債権	1,022	626
商品	-	-
不動産	4,566	1,481
その他	-	-
計	5,688	2,207
保証	18,531	10,394
信用	27,586	9,320
合計	51,807	21,923

有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成19年3月期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ31,890百万円減少しております。

貸出業務(単体)

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,140	9,652	-	11,140	9,652	9,652	7,029	-	9,652	7,029
個別貸倒引当金	15,981	21,263	19,939	1,628	15,677	15,677	13,555	11,217	946	17,068
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,122	30,916	19,939	12,769	25,330	25,330	20,585	11,217	10,599	24,098

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	41	1

リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	6,060	6,191
延滞債権額	46,638	42,883
3ヵ月以上延滞債権額	274	648
貸出条件緩和債権額	28,746	14,221
合計	81,720	63,945

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く）をいいます。

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

種 類	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,961	19,542
危険債権	30,335	30,148
要管理債権	29,021	14,870
小計	82,319	64,561
正常債権	2,092,197	2,176,328
合計	2,174,516	2,240,890

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務(単体)

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区 分		平成17年度		平成18年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金 為替	各地へ向けた分	8,535	5,351,196	8,608	5,388,478
	各地より受けた分	10,796	5,228,460	11,115	5,278,287
代金 取立	各地へ向けた分	210	357,057	206	377,127
	各地より受けた分	255	427,994	233	430,753

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区 分		平成17年度	平成18年度
仕向 為替	売渡為替	548	716
	買入為替	326	302
被仕向 為替	支払為替	200	233
	取立為替	199	197
合計		1,274	1,450

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種 類	平成17年度末	平成18年度末
コールローン	26,971	19,996
外国為替	32,376	36,868
貸付金	1,528	5,681
有価証券	65,010	25,408
その他	1,389	1,264
合計	127,274	89,218

保有有価証券残高

単位：百万円

種 類		平成17年度				平成18年度			
		期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内部門	国債	185,384	45.9	257,695	50.8	238,186	59.6	219,669	54.5
	地方債	54,284	13.4	73,348	14.4	44,740	11.2	49,303	12.2
	社債	114,579	28.3	136,013	26.8	71,324	17.8	95,105	23.6
	株式	32,009	7.9	20,613	4.1	31,847	8.0	20,598	5.1
	その他の証券	3,517	0.9	5,064	1.0	6,344	1.6	7,033	1.7
国際部門	その他の証券	14,383	3.6	14,935	2.9	7,287	1.8	11,175	2.8
	うち外国債券	14,383	3.6	14,935	2.9	7,287	1.8	11,175	2.8
	うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		404,159	100.0	507,670	100.0	399,731	100.0	402,885	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

内国為替・国際業務・証券業務(単体)

公共債引受額

単位 : 百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
国債	3,157	-
地方債・政府保証債	25,630	19,019
合計	28,787	19,019

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位 : 百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
国債	19,862	27,182
地方債・政府保証債	18,262	12,447
合計	38,124	39,629

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位 : 百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
商品国債	30,878	18,238
商品地方債	1,594	1,733
合計	32,473	19,971

商品有価証券平均残高

単位 : 百万円

種 類	平成17年度	平成18年度
商品国債	358	201
商品地方債	143	440
合計	501	641

有価証券(単体)

売買目的有価証券

単位：百万円

期別 種類	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	前年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	384	0	705	9

満期保有目的の債券で時価のあるもの(当該年度末)

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(当該年度末)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

期別 種類	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,209	26,525	13,315	13,751	435	16,139	26,654	10,514	10,971	456
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667	326,678	322,362	4,316	279	4,595
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267	241,843	238,186	3,657	272	3,929
地方債	55,258	54,284	974	7	981	45,216	44,740	475	2	477
社債	86,450	86,059	390	28	419	39,618	39,434	183	4	188
その他	15,400	15,384	16	101	118	10,824	11,075	251	268	16
合計	363,963	367,637	3,674	13,896	10,221	353,642	360,091	6,449	11,518	5,069

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成18年3月31日現在における減損処理額はありません。

平成19年3月31日現在における減損処理額は609百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

期別 種類	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	537,630	6,197	2,546	294,634	1,961	3,183

有価証券(単体)

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	3,654	3,654
子会社株式(投資事業有限責任組合等への出資持分)	1,070	986
その他有価証券	社債	31,890
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,539
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,569

当該年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

単位：百万円

種 類	期 別	平成17年度末				平成18年度末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		50,142	131,890	91,534	80,680	73,040	182,272	44,108	54,831
	国債	-	21,255	83,448	80,680	29,980	113,535	39,838	54,831
	地方債	7,067	41,933	5,283	-	16,692	25,210	2,837	-
	社債	43,075	68,701	2,802	-	26,367	43,526	1,431	-
その他		5,120	7,399	4,293	-	1,431	6,532	1,694	-
合計		55,263	139,289	95,828	80,680	74,472	188,804	45,802	54,831

金銭の信託関係(当該年度末)

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額金	3,674	6,449
その他有価証券	3,674	6,449
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	-	-
(-)繰延税金負債	1,490	2,620
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,183	3,828
(-)少数株主持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	2,183	3,828

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報(単体)

取引の状況に関する事項 平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。

- ・当行の資産・負債総合管理(ALM)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在)

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位: 百万円

区分	種類	平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約	売建	8,220	468	128
		買建	8,316	548	159
	通貨オプション	売建	52,691	38,718	2,159
買建		52,691	38,718	2,639	
その他	売建	-	-	-	
	買建	-	-	-	
合計				4,828	510

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報(単体)

取引の状況に関する事項 平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。

- ・当行の資産・負債総合管理(ALM)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位: 百万円

区分	種類	平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約	売建	5,156	874	89
		買建	4,907	803	96
	通貨オプション	売建	24,556	17,918	1,141
買建		24,556	17,918	1,353	
その他	売建	-	-	-	
	買建	-	-	-	
合計				2,501	218

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ALM(単体)

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度末							
定期預金	223,287	184,903	389,500	66,652	89,732	72,692	1,026,769
うち固定自由金利定期預金	223,218	184,881	389,487	66,648	89,726	72,692	1,026,654
うち変動自由金利定期預金	8	22	13	3	5	0	53
うちその他	60	-	-	-	-	-	60
平成18年度末							
定期預金	198,430	215,259	381,413	76,172	84,071	47,889	1,003,237
うち固定自由金利定期預金	198,366	215,253	381,400	76,167	84,039	47,889	1,003,117
うち変動自由金利定期預金	8	5	12	4	31	0	63
うちその他	56	-	-	-	-	-	56

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年度末							
貸出金残高	331,377	205,254	235,866	144,720	1,007,029	192,385	2,116,633
うち変動金利		127,780	148,625	94,540	665,801	87,725	
うち固定金利		77,473	87,240	50,179	341,227	104,659	
平成18年度末							
貸出金残高	336,667	225,632	236,586	166,705	1,016,589	197,506	2,179,688
うち変動金利		143,334	138,741	107,310	674,351	100,706	
うち固定金利		82,298	97,844	59,394	342,237	96,800	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年度末								
国債	-	-	21,255	77,252	6,195	80,680	-	185,384
地方債	7,067	33,737	8,196	1,604	3,679	-	-	54,284
社債	43,075	54,426	14,274	1,410	1,392	-	-	114,579
株式	-	-	-	-	-	-	32,009	32,009
その他の証券	5,120	3,093	4,305	2,874	1,419	-	1,087	17,900
うち外国債券	5,120	3,025	3,434	2,802	-	-	-	14,383
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	55,263	91,257	48,032	83,140	12,687	80,680	33,097	404,159
平成18年度末								
国債	29,980	34,011	79,524	39,838	-	54,831	-	238,186
地方債	16,692	20,636	4,573	2,614	223	-	-	44,740
社債	26,367	35,745	7,781	810	621	-	-	71,324
株式	-	-	-	-	-	-	31,847	31,847
その他の証券	1,431	3,571	2,961	717	976	-	3,972	13,631
うち外国債券	1,376	3,571	2,339	-	-	-	-	7,287
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	74,472	93,964	94,840	43,981	1,821	54,831	35,820	399,731

単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P57参照)の双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P57参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	24,908	27,484
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	24,908	27,430
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	-	-
	任 意 積 立 金	2,325	-
	次 期 繰 越 利 益	10,802	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	-	18,704
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式()	100	108
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額()	-	1,642
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額()	-	-
	の れ ん 相 当 額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前(基本的項目並(上記各項目の合計額))	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	
計 (A)	84,895	93,921	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	9,652	7,029
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	40,000
	計	59,652	67,029
うち自己資本への算入額 (B)	59,652	67,029	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	-	-
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	144,548	160,950
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,540,956	1,564,199
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	25,831	29,805
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,566,788	1,594,004
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{G}{8\%}\right)$ (F)	-	101,606
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	8,128
計 (E) + (F) (H)	1,566,788	1,695,610	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.22%	9.49%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.41%	5.53%	

(注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

諸比率(単体)

利益率

単位：％

種 類	平成17年度		平成18年度	
総資産経常利益率	0.35		0.39	
純資産経常利益率	11.72		12.01	
総資産当期純利益率	0.17		0.20	
純資産当期純利益率	5.78		6.46	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

ROE

単位：％

種 類	平成17年度		平成18年度	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	24.08		21.92	
業務純益ベース	25.76		24.72	
コア業務純益ベース	24.39		24.78	
当期純利益ベース	5.37		5.96	

(注) ROE = $\frac{\text{(コア)業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首純資産勘定 + 期末純資産勘定) ÷ 2}} \times 100$

利鞘

単位：％

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 (A)	1.81	2.89	1.83	1.88	3.73	1.91
貸出金利回 (B)	2.12	1.66	2.12	2.11	2.30	2.11
有価証券利回	0.74	1.99	0.78	0.86	2.47	0.91
資金調達原価 (C)	1.31	2.56	1.33	1.42	4.19	1.45
資金調達利回	0.10	1.16	0.12	0.16	1.98	0.17
預金債券等原価 (D)	1.29	3.77	1.31	1.40	6.55	1.42
預金債券等利回	0.04	1.62	0.05	0.10	3.00	0.12
外部負債利回	1.22	-	1.22	1.85	-	1.85
経費率	1.25	2.14	1.25	1.29	3.55	1.30
総資金利鞘 (A)-(C)	0.50	0.33	0.50	0.46	0.46	0.46
預資金利鞘 (B)-(D)	0.83	2.11	0.81	0.71	4.25	0.69

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)(B) (%)	期中平均 (%)			(A)(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,114,284	2,494,080	84.77	81.78	2,177,085	2,526,389	86.17	85.56
国際業務部門	2,349	14,632	16.05	11.84	2,602	10,758	24.19	18.41
合計	2,116,633	2,508,712	84.37	81.19	2,179,688	2,537,147	85.91	85.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)(B) (%)	期中平均 (%)			(A)(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	389,776	2,494,080	15.62	19.81	392,444	2,526,389	15.53	15.86
国際業務部門	14,383	14,632	98.29	70.32	7,287	10,758	67.73	83.85
合計	404,159	2,508,712	16.11	20.24	399,731	2,537,147	15.75	16.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況(単体)

従業員の状況

		平成17年度末			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,231 人	43 歳 1 ヶ月	18 年 7 ヶ月	464,495 円
	女性	502	34 11	10 2	234,768
	計	1,733	40 8	16 2	397,564
庶務行員等	男性	23	56 4	15 1	237,470
	女性	8	60 4	6 5	154,488
	計	31	57 4	12 10	216,055
合計又は平均		1,764	41 0	16 1	394,356

- (注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員673人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員12人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成18年度末			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,217 人	43 歳 7 ヶ月	19 年 0 ヶ月	467,700 円
	女性	550	35 4	9 3	234,630
	計	1,767	41 0	15 11	394,533
庶務行員等	男性	23	57 6	14 10	222,334
	女性	5	60 4	7 9	155,600
	計	28	58 0	13 6	210,417
合計又は平均		1,795	41 3	15 11	391,637

- (注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員679人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員13人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼル 追加開示事項

MINATO BANK 2007

定性的な開示事項	84
定量的な開示事項	84
自己資本の充実度に関する事項	85
信用リスクに関する事項	86
信用リスク削減手法に関する事項	88
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	88
証券化エクスポージャーに関する事項	89
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	89
銀行勘定における金利リスクに関する事項	89

バーゼル 追加開示事項

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容につきましては、本誌P.44に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。
- ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はございません。

自己資本調達手段の概要

当グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・期限付劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後ローンにより資本調達を行っております。各々の残高については、連結P.57、単体P.80をご参照ください。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々々の経営環境・経営戦略等を踏まえた機動的な資本調達も検討してまいりたいと考えております。

各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.11からP.13に記載しております。なお、証券化エクスポージャーに関する事項につきましては、本誌P.85、89に記載しております。

定量的な開示事項

今回より開示することとなりましたバーゼルにおける開示項目につきましては、平成18年3月期等のデータが一部未整備のため、算出可能なもののみ開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項につきましては、連結P.57、単体:P.80にそれぞれ記載しております。

なお、平成19年3月期末時点において、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(平成19年3月期)

単位：百万円

項目	告示で定める リスク・ウェイト(%)	連結		単体	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0				
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100				
国際開発銀行向け	0～100				
我が国の政府関係機関向け	10～20	6,208	248	6,208	248
地方三公社向け	20	24	0	24	0
金融機関及び証券会社向け	20～100	8,137	325	8,133	325
法人等向け	20～100	796,617	31,864	808,298	32,331
中小企業等向け及び個人向け	75	229,857	9,194	230,072	9,202
抵当権付住宅ローン	35	167,821	6,712	168,103	6,724
不動産取得等事業向け	100	230,880	9,235	230,880	9,235
三月以上延滞等	50～150	11,577	463	10,495	419
取立未済手形	20	54	2	54	2
信用保証協会等による保証付	10	21,514	860	21,514	860
株式会社産業再生機構による保証付	10				
出資等	100	22,353	894	24,659	986
上記以外	100	113,323	4,532	82,623	3,304
証券化(オリジネーターの場合)	20～100	131	5	131	5
証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350				
複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	1,817	72	2,803	112
信用リスク(標準的手法)		1,610,318	64,412	1,594,004	63,760
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)		110,863	4,434	101,606	4,064
総所要自己資本額			68,847		67,824

(注)1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出においては、基礎的手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフバランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 証券会社向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch
法人等向け	リスク・ウェイト一律100%[特例(告示第67条)適用]
証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

バーゼル 追加開示事項

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	連結		単体	単体	
		うち貸出金	うち債券		うち貸出金	うち債券
期末残高	2,810,400	2,164,684	361,414	2,794,601	2,179,688	361,207
平均残高		2,105,098	375,490		2,115,673	375,253

(注)債券の平均残高につきましては、評価差額益の控除前残高を掲載しております。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

地域別(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	連結		単体	単体	
		うち貸出金	うち債券		うち貸出金	うち債券
国内	2,798,140	2,163,309	354,179	2,782,340	2,178,313	353,972
国外	12,260	1,374	7,234	12,260	1,374	7,234
合計	2,810,400	2,164,684	361,414	2,794,601	2,179,688	361,207

業種別(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	連結		単体	単体	
		うち貸出金	うち債券		うち貸出金	うち債券
国内店分	2,809,025	2,163,309	361,414	2,793,226	2,178,313	361,207
製造業	257,532	236,081	7,307	257,151	236,081	7,282
農業	2,136	1,983	100	2,136	1,983	100
林業	93	93		93	93	
漁業	402	401		402	401	
鉱業	1,054	1,054		1,054	1,054	
建設業	135,427	127,727	5,727	135,377	127,727	5,677
電気・ガス・熱供給・水道業	4,188	2,948	1,230	4,188	2,948	1,230
情報通信業	13,667	12,541	436	13,335	12,606	370
運輸業	84,329	80,494	1,806	84,329	80,494	1,806
卸売・小売業	282,209	264,691	7,073	281,924	264,691	7,038
金融・保険業	190,961	52,165	33,836	197,509	55,239	33,836
不動産業	418,037	401,264	6,506	424,246	407,548	6,506
各種サービス業	302,371	269,676	12,669	314,911	281,435	12,639
地方公共団体	102,322	55,286	45,629	102,322	55,286	45,629
その他	1,014,291	656,897	239,090	974,241	650,718	239,090
特別国際金融取引助定分	1,374	1,374		1,374	1,374	
政府等						
金融機関						
その他	1,374	1,374		1,374	1,374	
合計	2,810,400	2,164,684	361,414	2,794,601	2,179,688	361,207

残存期間別(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	連結		単体	単体	
		うち貸出金	うち債券		うち貸出金	うち債券
1年以下	443,277	333,688	74,487	443,521	334,043	74,417
1年超、3年以下	318,564	217,984	94,034	326,364	225,920	93,964
3年超、5年以下	335,250	236,680	94,285	335,215	236,747	94,218
5年超、7年以下	210,650	166,748	43,263	210,570	166,705	43,263
7年超	1,068,651	1,009,166	55,675	1,071,924	1,012,894	55,675
期間の定めのないもの	388,790	200,415		394,801	203,376	
期間不明分	45,548			12,534		
合計	2,810,732	2,164,684	361,746	2,794,933	2,179,688	361,539

(注)債券残高につきましては、評価差額益の控除前残高を掲載しております。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

地域別(平成19年3月期)

単位: 百万円

	連結	単体
国内	16,372	14,268
国外		
合計	16,372	14,268

業種別(平成19年3月期)

単位: 百万円

	連結	単体
国内店分	16,372	14,268
製造業	1,883	1,844
農業	57	57
林業		
漁業	32	32
鉱業		
建設業	1,483	1,468
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	73	4
運輸業	234	232
卸売・小売業	1,655	1,640
金融・保険業	18	18
不動産業	3,136	3,136
各種サービス業	3,427	3,378
地方公共団体		
その他	4,369	2,454
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	16,372	14,268

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

地域別(平成19年3月期)

単位: 百万円

	連結			単体		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,221	3,128	8,093	9,652	2,623	7,029
国内	11,170	3,117	8,053	9,601	2,612	6,989
国外	51	11	40	51	11	40
個別貸倒引当金	15,131	1,919	17,051	15,677	1,391	17,068
国内	15,131	1,919	17,051	15,677	1,391	17,068
国外						
特定海外債権引当勘定						
国内						
国外						

業種別(平成19年3月期)

個別貸倒引当金

単位: 百万円

	連結			単体		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	15,131	1,919	17,051	15,677	1,391	17,068
製造業	1,129	468	1,597	1,103	453	1,556
農業	2	3	6	2	3	6
林業						
漁業	2	0	3	2	0	3
鉱業						
建設業	798	428	370	798	428	370
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	1	1		1	1	
運輸業	1,719	185	1,534	1,719	185	1,534
卸売・小売業	822	1,119	1,941	822	1,093	1,916
金融・保険業	11	11		11	11	
不動産業	3,333	646	2,687	4,833	645	4,187
各種サービス業	5,152	1,114	6,267	5,136	1,084	6,221
地方公共団体						
その他	2,155	485	2,641	1,245	27	1,272
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
その他						
合計	15,131	1,919	17,051	15,677	1,391	17,068

(注)一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

バーゼル 追加開示事項

業種別の貸出金償却額

(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	単体
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	553	1
製造業		
農業		
林業		
漁業		
鉱業		
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業		
卸売・小売業	0	0
金融・保険業		
不動産業	0	0
各種サービス業	0	0
地方公共団体		
その他	553	1
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	553	1

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(平成19年3月期)

単位：百万円

	連結	単体
0%	540,045	540,041
10%	256,754	256,754
20%	33,794	33,776
35%	479,944	480,389
50%	10,937	9,228
75%	307,530	307,682
90% 注1	897	897
100%	1,176,888	1,162,889
150%	3,608	2,941
合計	2,810,400	2,794,601

(注) 1.証券化エクスポージャーにおける裏付資産の加重平均によるリスク・ウェイトを記載しております。

2.ローンパーティシペーションの原債権者リスクを含めて計上しております。

3.平成19年3月31日現在、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。

法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。

4.平成19年3月31日現在、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(平成19年3月期末)

単位：百万円

	連結	単体
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	55,241	55,241
保証が適用されたエクスポージャー	56,712	56,712
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー		

(注) 1.信用リスク削減手法については、簡便手法を採用しております。

2.告示第117条の貸出金と自行預金の相殺は行っていません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	1,457	2,836	1,457	2,836
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,641	5,226	2,641	5,226
うち外国為替関連取引	2,578	5,111	2,578	5,111
うち金利関連取引	62	115	62	115
及びグロスのアドオンの合計額から を差し引いた額				
担保の種類別の額				
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,641	5,226	2,641	5,226

(注) 平成19年3月31日現在、クレジット・デリバティブの取組はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

対応方針等について

当行では、現在のところ証券化商品の取組みについては、お客さまのニーズに合った商品を提供する場合等、限定的に取組みを行うこととしております。従いまして、リスク管理手法等につきましては、個々のケースに応じて、その都度対応方針を決定しております。なお、当行において現在保有する証券化エクスポージャーは、当行がオリジネーターとして当期に証券化にかかわったエクスポージャーが1件あるのみで、概要は以下に記載の通りです。

当行がオリジネーターである証券化取引

原資産の合計額並びに主な原資産の種類別の内訳
(平成19年3月期) 単位：百万円

原資産の種類	原資産の額
事業法人等向け債権	1,504

(注)1.上記は資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引はありません。
2.三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーは該当ありません。
3.当期の損失額は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(平成19年3月期) 単位：百万円

原資産の種類	期末残高
事業法人等向け債権	897

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(平成19年3月期) 単位：百万円

リスク・ウェイト区分	期末残高	所要自己資本額
90%	897	5

(注)1.当該エクスポージャーに対して個別貸倒引当金750百万円を計上しております。
2.証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額は該当ありません。
3.自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーは該当ありません。
4.早期償還条項付の証券化エクスポージャーは該当ありません。
5.証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益は該当ありません。
6.自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額は該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額、時価

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末
上場株式等エクスポージャー	27,521	30,548	26,993	29,991
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,528	3,359	6,104	5,813
合計	31,050	33,908	33,097	35,804

(注)出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末
売却損益額	4,282	1,142	4,282	1,142
償却額	154	706	158	689

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末
評価損益	13,731	11,113	13,325	10,704

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(平成19年3月期末)

VaR(保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	394百万円
GPS(10BP) 注2	274百万円

(注)1.VaR(バリュー・アット・リスク):過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
2.GPS(グリッド・ポイント・センシティブティ、10BP):金利が0.1%上昇した場合に現在価値が変化する額
3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
4.コア預金(流動性預金のうち引出されことなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。

法定開示項目

銀行法施行規則(第19条の2、3)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	37
ロ. 大株主一覧	35
ハ. 取締役及び監査役一覧	36
ニ. 営業所の名称及び所在地	38~42
2. 主要な業務の内容	
イ. 主要な業務の内容	24~33
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近営業年度の営業概況	4、5
ロ. 直近5営業年度の主要業務の状況	58
ハ. 直近2営業年度の業務の状況	65~76、79~81
(1) 主要業務の状況	65~68、81
業務粗利益、業務粗利益率	65
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他の業務収支	65、68
資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利鞘	65、66、81
受取利息、支払利息の増減	67
総資産経常利益率、純資産経常利益率	81
総資産当期純利益率、純資産当期純利益率	81
(2) 預金に関する指標	69、79
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	69
固定・変動自由金利定期預金、 その他の定期預金の残存期間別残高	79
(3) 貸出金等に関する指標	70~72、79、81
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	70
固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	79
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	71
使途別貸出金残高	70
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	71
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	70
特定海外債権残高	72
預貸率	81
(4) 有価証券に関する指標	73~76、79、81
商品有価証券の種類別平均残高	74
有価証券の種類別残存期間別残高	79
有価証券の種類別平均残高	73
預証率	81
4. 業務の運営	
イ. リスク管理の体制	11~13
ロ. 法令遵守の体制	10
5. 直近の2営業年度の財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、 株主資本等変動計算書	59~62
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	7、72
破綻先債権	7、72
延滞債権	7、72
3ヵ月以上延滞債権	7、72
貸出条件緩和債権	7、72
ハ. 自己資本の充実の状況	80
ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	75~78
有価証券	75、76
金銭の信託	76
デリバティブ取引	77、78
ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	72
ヘ. 貸出金償却額	72
ト. 商法による監査証明	59
チ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明	59
6. 銀行及びその子会社等の概況	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成	44
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	44
7. 銀行及びその子会社等の主要業務	
イ. 直近営業年度の営業概況	44
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況	45
8. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、 連結株主資本等変動計算書	46~49
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	7、56
破綻先債権	7、56
延滞債権	7、56
3ヵ月以上延滞債権	7、56
貸出条件緩和債権	7、56
ハ. 自己資本の充実の状況	57
ニ. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報	53
ホ. 商法による監査証明	46
ヘ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明	46
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)	
資産査定公表	6、7、72

法定開示項目

バーゼル 追加開示事項

[定性的な開示事項]

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)「連結グループ」に属する会社と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点 ……84
 - (2)連結子会社の数、主要な連結子会社の名称、主要な業務の内容 ……44
 - (3)金融業務を営む関連法人の数、主要な金融業務を営む関連法人等の名称、主要な業務の内容 ……84
 - (4)控除項目の対象となる会社の数、主要な会社の名称、主要な業務の内容 ……84
 - (5)連結グループに属していない会社の数、主要な会社の名称、主要な業務の内容 ……84
 - (6)連結グループ内の資金・自己資本の移動に係る制限等の概要 ……84
2. 自己資本調達手段の概要 ……57、80
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ……84
4. 信用リスクに関する事項
 - (1)リスク管理の方針及び手続の概要 ……11～13
 - (2)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項 ……85
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針、手続の概要 ……11～13
6. 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針、手続の概要 ……11～13
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (1)リスク管理の方針、手続の概要 ……89
 - (2)信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 ……85
 - (3)証券化取引に関する会計方針 ……89
 - (4)種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 ……85
8. オペレーショナル・リスクに関する事項
 - (1)リスク管理の方針、手続の概要 ……11～13
 - (2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 ……85
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針、手続の概要 ……11～13
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
 - (1)リスク管理の方針、手続の概要 ……11～13
 - (2)内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要 ……11～13

[定量的な開示事項]

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 ……84
2. 自己資本の構成に関する事項
 - (1)基本的項目の額等 ……57、80
 - (2)補完的項目の額、準補完的項目の額の合計額 ……57、80
 - (3)控除項目の額 ……57、80
 - (4)自己資本の額 ……57、80

3. 自己資本の充実度に関する事項
 - (1)信用リスクに対する所要自己資本の額、ポートフォリオごとの額 ……85
 - (2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額、使用する手法ごとの額 ……85
 - (3)自己資本比率、基本的項目比率 ……57、80
 - (4)総所要自己資本額 ……85
4. 信用リスクに関する事項
 - (1)エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳 ……86
 - (2)エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額、主な種類別の内訳 ……86
 - (3)三月以上延滞エクスポージャーの期末残高、区分ごとの内訳 ……87
 - (4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高、期中の増減額(個別貸倒引当金については、区分ごとの期末残高、期中の増減額を含む) ……87
 - (5)業種別の貸出金償却の額 ……88
 - (6)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高、自己資本比率告示の規定により資本控除した額 ……88
5. 信用リスク削減手法に関する事項
 - (1)適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 ……88
 - (2)保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャーの額 ……88
6. 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - (1)与信相当額の算出に用いる方式 ……88
 - (2)グロス再構築コストの額の合計額 ……88
 - (3)担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 ……88
 - (4)上記(2)、グロスのアドオンの合計額から
 - (3)を差し引いた額 ……88
 - (5)担保の種類別の額 ……88
 - (6)担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 ……88
 - (7)クレジット・デリバティブの想定元本額を種類別、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 ……88
 - (8)信用リスク削減手法の効果勘案のため用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 ……88
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (1)オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 ……89
 - (2)投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 ……89
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
 - (1)貸借対照表計上額、時価 ……89
 - (2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却、償却に伴う損益の額 ……89
 - (3)貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……89
 - (4)貸借対照表、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……89
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 ……89

「MINATO BANK 2007」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の数値は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成19年7月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>